

指標から見た

最近の県経済の動向

平成21年1月5日

鳥取県企画部統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	-----	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 -----	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
第5表	公共工事請負金額 -----	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
第7表	主要業種生産指数 -----	9
第8表	電力需要実績 -----	10
第9表	雇用関係指数 -----	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
第11表	所定外労働時間 -----	13
第12表	企業倒産 -----	14
第13表	消費者物価指数 -----	15
第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
第15表	人 口 -----	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
その他関連指標	-----	23
統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 12 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気は、悪化している。

- ・輸出は、減少している。生産は、大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念がある。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、「生活対策」に加えて、12 月 19 日、新たに「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめた。

政府は、「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12 月 3 日、「平成 21 年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12 月 19 日、「平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。

政府と日本銀行は、内外の厳しい経済金融情勢の下、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。日本銀行は、12 月 19 日、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を 0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するよう促すこと等を決定したほか、長期国債の買入れに係る措置に加え、企業金融の円滑化に向けた措置を講じることとした。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。設備投資は、減少している。住宅建設は、弱含んでいる。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、減少している。輸入は、弱含んでいる。貿易・サービス収支の赤字は、減少している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資や輸出の減少などから、大幅に減少している。第 3 次産業活動は、弱含んでいる。企業収益は、大幅に減少している。また、企業

の業況判断は、大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

物価と金融情勢

国内企業物価は、下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、8,300 円台から 7,800 円台まで下落した後、8,700 円台まで上昇し、その後 8,600 円台で推移している。対米ドル円レートは、96 円台から 87 円台まで円高方向で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額（10 月）が、全店舗計、店舗調整後（新規店舗を除く）とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額（10 月）、乗用車新車新規登録台数（11 月）とも前年を下回った。

建設等では、用途別着工建築物工事金額（11 月）は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数（11 月）、公共工事請負金額（11 月）は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数（10 月、季節調整済）がプラスチック製品工業等の減により 95.1 で前月比 0.1%低下した。また、大口需要電力実績（10 月）のうち鉱工業は前年を下回った。

雇用面では、新規求人倍率（11 月）は、0.93 倍（前月差 0.03 ポイント低下、前年同月差 0.30 ポイント低下）であった。有効求人倍率（11 月）は、0.59 倍（前月差 0.05 ポイント低下、前年同月差 0.14 ポイント低下）と 5 か月続いて 0.7 倍を割り込んでいる。

現金給与総額（10 月）、所定外労働時間（10 月）とも前年を下回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額（10 月）は、全店舗計では 48 億 3,773 万円となり、前年同月比 11.3%減と 7 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 11.3%減（全国は前年同月比 4.3%減）と 7 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 18 億 5,828 万円（前年同月比 8.0%減）、スーパーが 29 億 7,945 万円（前年同月比 13.2%減）であった。

ホームセンター・家電量販店販売額（10 月）は、30 億 6,496 万円（前年同月比 5.4%減）と 8 か月ぶりに前年を下回った。内訳では、ホームセンターが 18 億 7,194 万円（前年同月比 0.6%減）、家電量販店販売額が 11 億 9,301 万円（前年同月比 12.1%減）であった。

乗用車新車新規登録台数(11月)は、1,539台(前年同月比9.1%減)と4か月続いて前年を下回った。軽自動車が2か月続いて前年を上回ったものの、普通車、小型車とも前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(11月)は、133戸(前年同月比24.4%減)と2か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、持家の減少(前年同月比22.0%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(11月)は、22億5,670万円(前年同月比177.1%増)と2か月ぶりに前年を上回った。用途別では、宿泊業、飲食サービス業用(前年同月比5,087.5%増)等が前年を上回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(11月)は、38億2,200万円(前年同月比33.7%減)と3か月ぶりに前年を下回った。発注者別内訳では、県の減(前年同月比29.9%減)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(10月)は、生産指数(季節調整済)が95.1となり前月比は0.1%低下、原指数は、104.6となり前年同月比では4.6%低下した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが3.7%の低下、電子部品・デバイスが7.4%の上昇、電気機械が20.2%の上昇、一般機械が28.6%の上昇となっている。

在庫指数(季節調整済)は100.6と前月比1.8%の上昇となった。

【電力】 大口需要電力実績(10月)は、137,501千kWh(前年同月比7.9%減)と3か月続いて前年を下回り、鉱工業も全ての区分で減少し9.2%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(11月)は、野菜が1,318t(前年同月比6.7%減)と3か月ぶりに前年を下回り、果実は1,106t(前年同月比1.7%増)と3か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(11月)は野菜が650tで市場全体に占める割合は49.3%(前年同月差2.1ポイント上昇)、果実は384tで市場全体に占める割合は34.7%(前年同月差6.9ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(11月)は、11,338t(前年同月比6.1%減)と6か月続いて前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(11月)は、0.93倍(前月差0.03ポイント低下、前年同月差0.30ポイント低下)であった。なお、新規求人数(11月)は、3,183人(前年同月比21.7%減)と14か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(11月)は、0.59倍(前月差0.05ポイント低下、前年同月差0.14ポイント低下)と5か月続いて0.7倍を割っている。また、0.5倍台となったのは、平成14年3月(0.58倍)以来である。

【賃金】 現金給与総額(10月)は、250,866円(前年同月比0.5%減)と3か月続いて前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(10月)は、250,748円(前年同月比0.4%減)で3か月続いて前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(10月)は、9.7時間(前年同月比1.0%減)と3か月続いて前年を下回った。主力の製造業は8.3%減となった。〔産業別の前年同月比では、電気ガス水道業(前年同月比40.0%増)等で前年を上回り、建設業(前年同月比42.5%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(10月末)は、1兆8,394億円(前年同月比0.3%減)と2か月続いて前年を下回り、貸出金残高(10月末)は、1兆1,197億円(前年同月比1.7%減)と26か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(10月)は、先行指数が8月50.0、9月50.0、10月25.0、一致指数が8月18.8、9月50.0、10月12.5、遅行指数が8月40.0、9月20.0、10月20.0となった。
- 企業倒産(11月)は、件数が8件で前年に比べて2件増加(前年同月比33.3%増)し、負債総額は32億6,500万円で前年に比べて5億6,800万円増加(前年同月比21.1%増)した。
- 消費者物価指数(11月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、101.4(前月比0.4%下落、前年同月比1.6%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(12月1日現在)594,661人で、前月と比べて102人(0.02%)減少し、前年同月と比べて5,098人(0.85%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年11月調査でみると、平成20年10~12月期は、平成20年7~9月期に比べると、景気はきわめて不調であり、売上高はやや不調、経常利益は不調である。また、平成21年1~3月期は、平成20年10~12月期に比べると、景気、売上高、経常利益ともきわめて不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
6月	5,049	-5.3	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,230	-2.3	-2.3	16,908	-2.6	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,466	0.6	-1.7
7月	5,616	-1.1	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,459	2.5	2.5	18,661	0.3	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,945	2.2	0.5
8月	5,758	-3.1	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,828	-1.7	-1.7	16,531	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,964	0.1	-1.8
9月	4,627	-2.9	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,884	-1.8	-1.8	15,591	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,859	-0.4	-2.5
10月	4,838	-11.3	-11.3	1,858	-8.0	-8.0	2,979	-13.2	-13.2	16,668	-2.9	-4.3	6,369	-7.2	-6.9	10,299	0.0	-2.6

[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

【全店舗】

販売額・前年同月比

平成20年10月の大型小売店販売額は、48億3773万円で、前年同月比11.3%減と、7か月連続で前年を下回った。

百貨店は、18億5828万円で、同8.0%減と、7か月連続で前年を下回った。

スーパーは、29億7945万円で、同13.2%減と、3か月連続で前年を下回った。

品目別の動向

合計では、「家庭用電気機械器具」が2.9%、「家具」が5.6%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

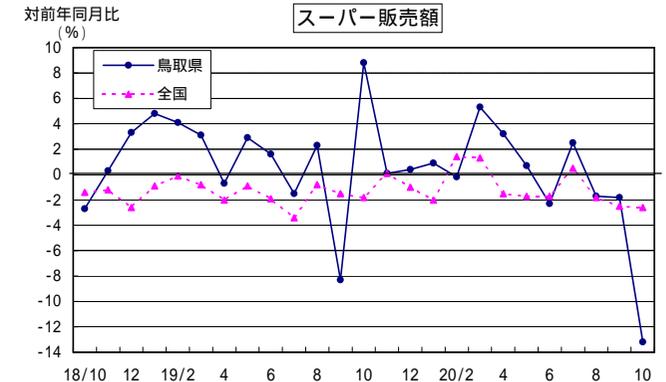
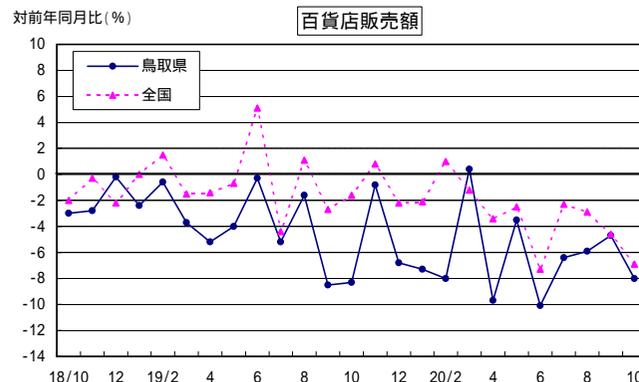
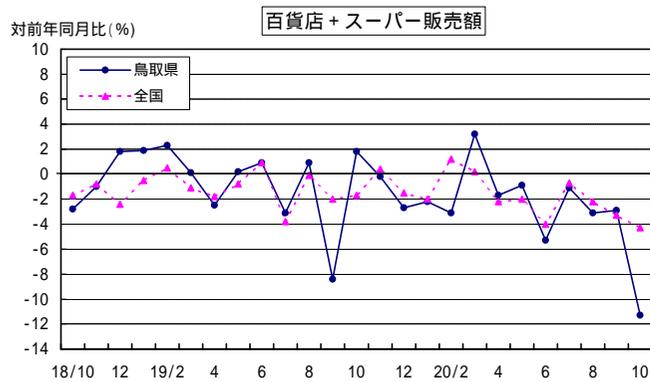
百貨店は、「飲食料品」が5.5%、「家具」が33.3%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

スーパーは、「その他の家庭用品」が1.6%、「家庭用電気機械器具」が6.8%など2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

【既存店】

全店舗と同じ。

- (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		年累計		前年比	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比		
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4		4,261	2.6					
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2		4,290	0.7					
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3		4,441	3.5					
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5		4,716	6.2					
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8		4,768	1.1					
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6		4,748	-0.4					
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0		4,642	-2.2					
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1		4,400	-5.2					
18年11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5		
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2		
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3		
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6		
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8		
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1		
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9		
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2		
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7		
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3		
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1		
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5		
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0		
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2		
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8		
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2		
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7		
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4		
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3		
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6		
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4		
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4		
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9		
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-15.7	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4		
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-16.0	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9		
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会					

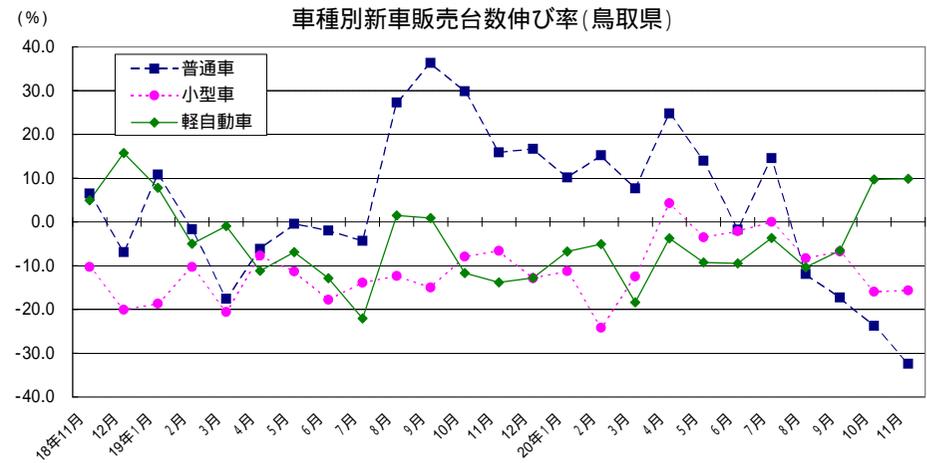
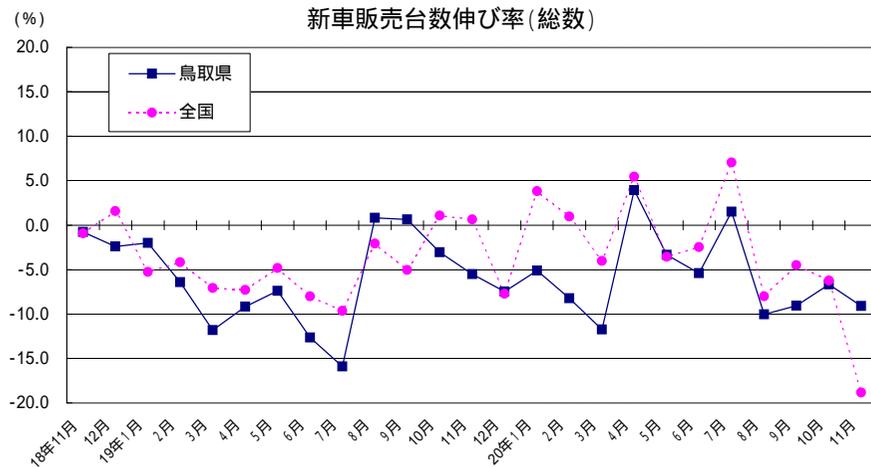
[コメント]

鳥取県の11月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,539台で、前年同月比9.1%の減と4か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は32.4%の減と4か月連続の減少、小型車は15.7%の減と4か月連続の減少、軽自動車は9.9%の増と2か月連続の増加となった。

全国の11月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、296千台で前年同月比18.9%の減と4か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

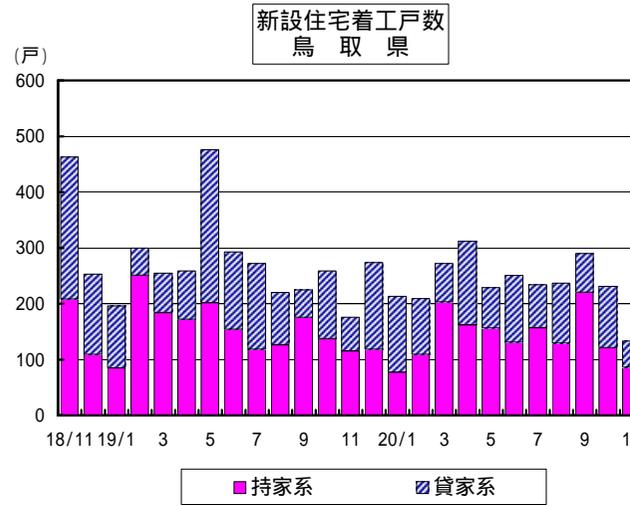


第3表 新設住宅着工戸数

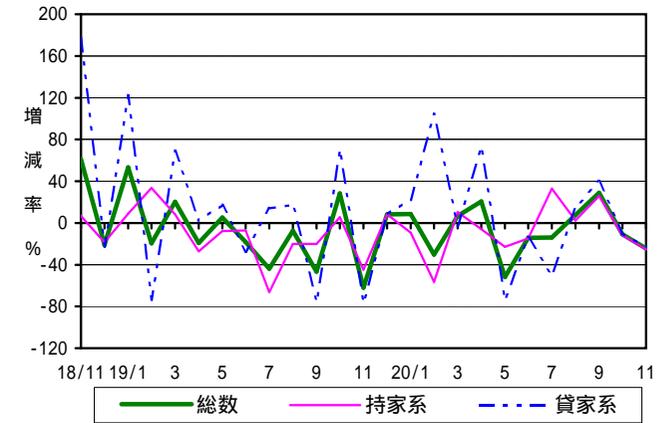
〔コメント〕

鳥取県の11月の新設住宅着工戸数は133戸で、持家系、貸家系とも減少したため、前年同月比24.4%の減となり、2か月続いてマイナスとなった。

持家系は、86戸で前年同月比25.2%の減(持家85戸：前年同月比22.0%減、分譲住宅1戸：同83.3%減)となり、貸家系は、47戸で前年同月比23.0%の減(貸家47戸：前年同月比21.7%減、給与住宅0戸：前年同月1戸)となっている。



新設住宅着工戸数対前年同月比 鳥取県



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
13年	5,627	10.0	511,033	-0.4	2,556	0.4	361,078	-4.0	3,071	19.5	149,955	9.6	1,173,858	-4.6	725,779	-8.9	448,079	3.5
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年 1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年 1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	-4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2
9月	290	28.9	28,808	12.3	220	25.7	26,420	16.8	70	40.0	2,388	-21.4	97,184	54.2	57,063	42.8	40,121	74.0
10月	231	-10.8	22,027	-7.6	121	-11.7	16,667	-11.5	110	-9.0	5,360	6.9	92,123	19.8	48,496	8.3	43,627	35.7
11月	p 133	p -24.4	p 13,929	p -26.4	p 86	p -25.2	p 11,572	p -26.7	p 47	p -23.0	p 2,357	p -24.9						

〔参考〕住宅ローン金利(独法)住宅金融支援機構フラット35

実施年月	最低金利
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%
H20.10	2.770%
H20.11	2.890%

〔注2〕独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

〔注3〕平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 10月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。11月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正值。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県											全 国											
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(E)	製造業(F)	情報通信業(H)	卸売業、小売業(J)	金融業、保険業(K)	不動産業(L)	宿泊業、飲食サービス業(M)	医療、福祉(N)	その他のサービス業(P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%				
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-				
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9				
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0				
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7				
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5				
18年11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8				
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8				
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0				
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8				
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9				
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7				
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4				
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3				
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4				
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1				
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0				
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7				
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5				
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7				
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2				
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9				
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8				
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0				
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3				
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2				
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5				
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3				
9月	39	1,051	2	61	0	0	45	726	91	2,015	89.9	7,090	38	46.2	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4				
10月	r	241	0	85	0	0	r	593	328	1,336	-72.8	r	r	8,426	r	30	r	11.1	5,984	31.2	45,688	5,340	19.1
11月	p	728	0	0	0	0	p	1,245	p	2,257	p	10,683	p	20	p	44.4							

資料 10月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。 11月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

[コメント]

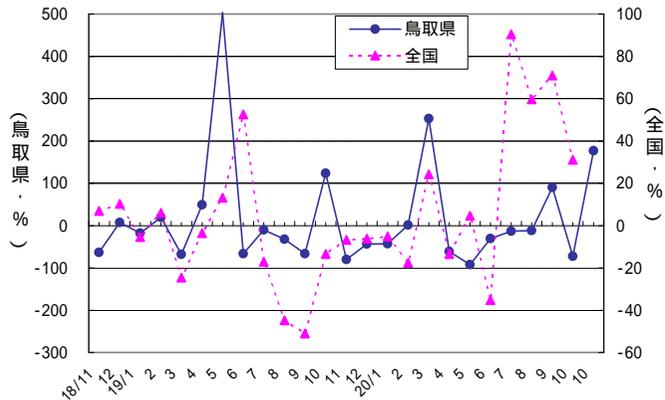
鳥取県の平成20年11月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は22億5,670万円で、前年同月比177.1%増となった。

主な用途別では、宿泊業、飲食サービス業用は12億4,500万円で5,087.5%増、製造業用は7億2,800万円で同858.8%増、医療、福祉用は2億5,850万円で同36.1%減となり、卸売業、小売業用は着工がなかった。

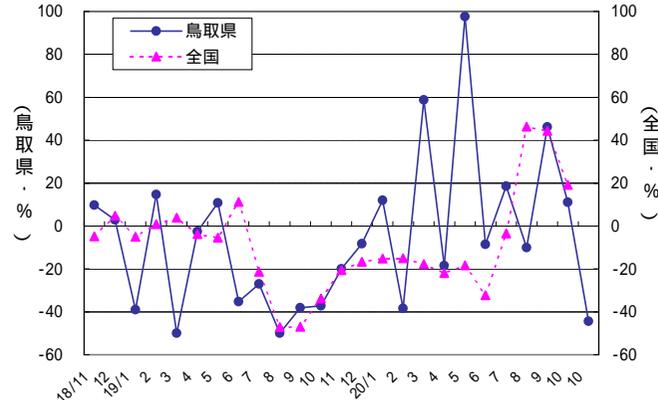
1億円以上の大型工事は、宿泊業、飲食サービス業用の新築1件、製造業用の増築1件、医療、福祉用の新築1件であった。

また、着工数は20むねで、前年同月比44.4%減であった。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者 年月	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
17年 11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てで表示。

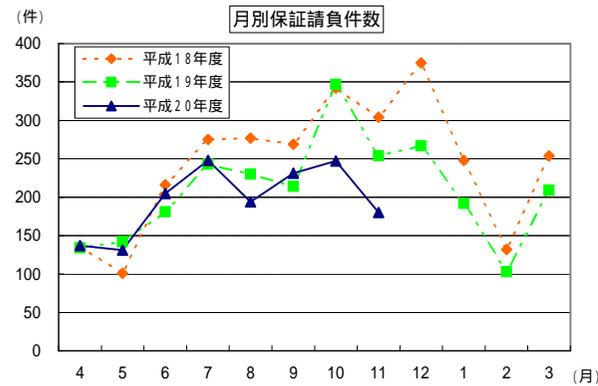
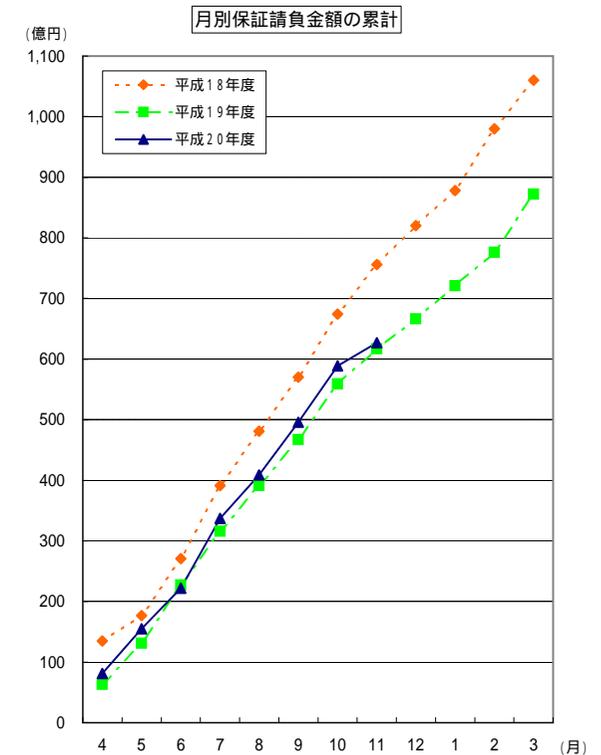
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内11月の公共工事の発注状況は、件数は180件(前年同月比29.1%減)、請負金額は38億2,200万円(同33.7%減)となり、件数、請負金額とも大幅減となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の減少により26.7%の減、「独立行政法人等」は国立大学法人の減少により91.1%の減、「県」は東部総合事務所等の減少により29.9%の減、「市町村」は鳥取市等の減少により33.6%の減、「その他」は境港管理組合等の減少により15.5%の減となった。

また、2億円を超える大型工事の発注はなかった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
15年			100.7	-		94.1			96.8	-		94.1			99.6	-		94.8
16年			111.9	11.1		98.7			116.5	20.4		98.6			101.2	1.6		94.7
17年			100.0	10.6		100.0			100.0	14.2		100.0			93.2	7.9		99.2
18年			107.6	7.6		104.5			102.4	2.4		104.6			99.2	6.4		102.7
19年			100.2	6.9		107.4			96.2	6.1		107.8			92.5	6.8		104.0
18年10月	105.0	1.6	112.5	3.3	105.9	107.7	98.0	1.2	102.1	1.5	104.8	105.0	101.8	6.2	104.4	1.6	103.1	103.6
11月	107.9	2.8	114.9	8.6	106.3	109.6	102.5	4.6	107.5	6.3	106.5	108.7	99.8	2.0	103.3	1.8	103.2	105.6
12月	102.8	4.7	110.2	1.9	106.6	108.1	95.8	6.5	105.4	3.1	106.4	109.4	100.5	0.7	99.2	6.4	104.3	102.7
19年1月	101.1	1.7	90.4	2.0	105.4	98.5	99.4	3.8	88.4	2.0	105.9	98.2	101.7	1.2	100.1	5.5	103.4	105.6
2月	103.5	2.4	98.9	13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	9.1	106.1	103.4	100.3	1.4	98.3	6.3	103.1	106.1
3月	97.7	5.6	103.4	14.9	106.0	117.3	94.4	7.2	101.6	14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	98.6
4月	90.6	7.3	93.3	16.6	105.6	102.4	92.2	2.3	92.7	11.0	106.3	101.3	95.0	5.8	91.1	3.3	103.2	100.7
5月	98.7	8.9	97.0	9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	103.4
6月	102.5	3.9	100.2	8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	103.4
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	3.6	101.5	7.1	103.6	104.9
8月	102.5	4.7	95.0	2.8	109.7	102.9	98.4	4.3	91.8	3.9	110.1	103.3	100.1	0.3	102.7	8.1	103.7	104.7
9月	97.1	5.3	90.3	10.9	107.9	109.6	92.8	5.7	86.5	8.2	108.4	111.9	98.0	2.1	100.7	3.0	104.2	101.6
10月	99.6	2.6	109.6	2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	0.9	110.1	111.6	95.5	2.6	97.8	6.3	104.9	105.5
11月	99.1	0.5	107.9	6.1	108.4	113.1	93.6	1.2	99.7	7.3	109.1	112.5	92.5	3.1	95.6	7.5	105.8	108.4
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	6.8	105.5	104.0
20年1月	100.0	4.7	89.4	1.1	108.5	101.4	96.4	1.4	85.7	3.1	110.0	102.0	97.8	4.7	96.2	3.9	105.3	107.6
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.2	108.9	93.7	2.8	94.9	3.9	111.3	109.4	96.3	1.5	97.7	0.6	105.4	108.5
3月	99.0	1.0	102.3	1.1	106.5	116.5	94.8	1.2	99.9	1.7	107.0	121.9	100.1	3.9	95.7	0.4	105.5	100.7
4月	86.3	12.8	91.1	2.4	106.3	104.3	90.9	4.1	93.4	0.8	108.0	104.1	99.6	0.5	95.2	4.5	104.2	101.7
5月	94.1	9.0	90.3	6.9	109.3	102.4	90.5	0.4	86.7	7.2	110.2	101.7	97.6	2.0	97.1	1.7	104.7	104.9
6月	96.0	2.0	93.8	6.4	106.9	108.9	87.0	3.9	86.7	10.0	106.9	108.7	99.0	1.4	100.1	4.9	105.9	106.2
7月	97.2	1.3	98.4	7.5	108.3	110.7	94.3	8.4	94.8	6.3	108.9	110.5	98.9	0.1	99.6	1.9	105.8	107.2
8月	93.2	4.1	82.4	13.3	104.5	95.8	93.2	1.2	83.3	9.3	104.9	96.3	99.1	0.2	102.5	0.2	105.5	106.5
9月	95.2	2.1	92.9	2.9	105.6	109.8	94.1	1.0	91.6	5.9	105.3	111.2	98.8	0.3	100.8	0.1	107.6	104.9
10月	P 95.1	0.1P	104.6	4.6	102.3	105.4	P 89.9	4.5	P 96.0	5.1	102.1	103.4	P 100.6	1.8	P 103.0	5.3	109.5	110.1

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成20年10月の生産動向は、季節調整済指数で95.1と前月比0.1%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、プラスチック製品工業が19.2%、食料品・たばこ工業が3.7%、金属製品工業が5.6%など4業種が低下した。

一方、上昇した業種は、電気機械工業が20.2%、一般機械工業が28.6%、電子部品・デバイス工業が7.4%など10業種であった。

出荷は、季節調整済指数で89.9と前月比4.5%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が3.8%、パルプ・紙・紙加工品工業が5.1%、金属製品工業が6.4%など5業種が低下した。

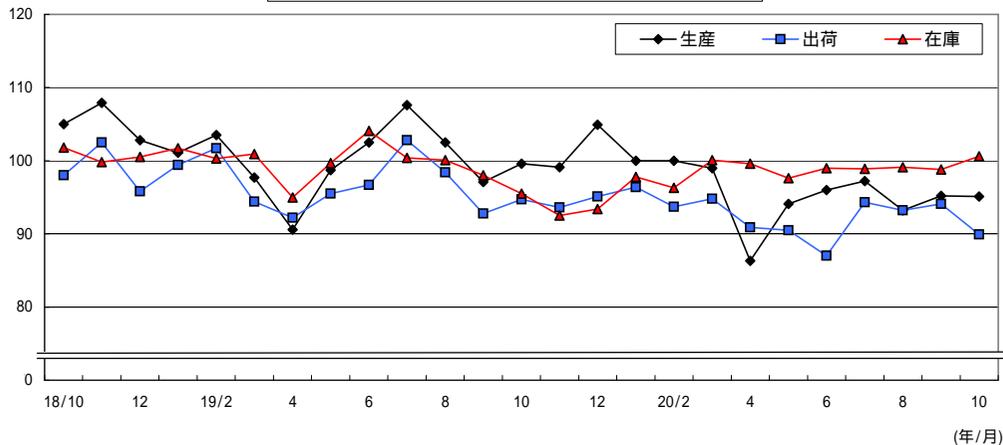
一方、上昇した業種は、電気機械工業が4.6%、一般機械工業が10.9%、電子部品・デバイス工業が1.2%など9業種であった。

在庫は、季節調整済指数で100.6と前月比1.8%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

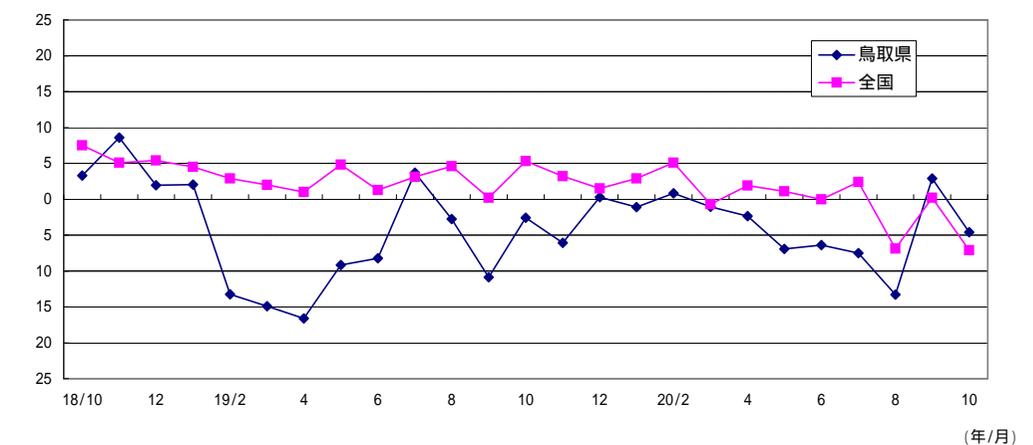
前月比を業種別にみると、電気機械工業が23.4%、電子部品・デバイス工業が3.2%、鉄鋼業が11.8%など7業種が上昇した。

一方、低下した業種は、食料品・たばこ工業が10.2%、窯業・土石製品工業が10.6%、一般機械工業が10.4%など5業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年 = 100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年 = 100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
15年			93.0	-			129.3	-			91.8	-			92.3	-
16年			98.3	5.7			133.1	2.9			95.8	4.4			111.3	20.6
17年			100.0	1.7			100.0	24.9			100.0	4.4			100.0	10.2
18年			98.7	1.3			102.9	2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	9.8			96.0	6.7			99.8	5.6			127.4	3.2
18年10月	97.9	1.4	107.0	1.2	99.6	6.9	101.6	2.1	105.0	2.6	133.3	7.1	138.9	7.7	147.2	29.5
11月	98.6	0.7	102.8	2.2	99.9	0.3	101.0	2.2	114.2	8.8	136.2	10.8	143.4	3.2	134.2	7.2
12月	95.0	3.7	112.2	6.7	106.2	6.3	110.4	10.8	103.2	9.6	119.0	1.2	129.4	9.8	125.1	17.2
19年1月	91.2	4.0	80.0	8.2	112.9	6.3	107.3	8.5	94.8	8.1	86.1	13.4	133.5	3.2	127.7	44.3
2月	93.3	2.3	85.3	7.1	105.8	6.3	101.1	2.2	96.5	1.8	84.5	9.2	130.5	2.2	121.7	15.0
3月	92.0	1.4	90.5	7.2	102.6	3.0	110.9	0.0	94.5	2.1	85.5	15.1	116.3	10.9	132.7	19.5
4月	92.5	0.5	94.4	5.2	92.8	9.6	88.4	15.1	97.5	3.2	88.8	9.0	107.7	7.4	112.7	8.9
5月	92.5	0.0	90.6	5.4	92.7	0.1	89.7	10.9	98.9	1.4	82.4	7.2	186.0	72.7	179.9	62.2
6月	92.3	0.2	91.6	12.5	92.1	0.6	92.3	16.2	104.0	5.2	94.6	2.7	137.6	26.0	141.3	5.4
7月	89.8	2.7	88.1	8.1	94.3	2.4	95.5	7.9	94.5	9.1	87.5	0.3	119.3	13.3	120.4	16.8
8月	92.2	2.7	89.4	4.6	91.1	3.4	89.2	9.3	102.1	8.0	95.1	0.6	119.1	0.2	112.7	9.8
9月	87.9	4.7	81.8	15.1	90.1	1.1	89.0	7.8	87.9	13.9	101.1	19.3	108.9	0.2	104.9	20.0
10月	87.1	0.9	97.0	9.3	94.1	4.4	98.2	3.3	108.0	22.9	139.3	4.5	118.3	8.6	127.4	13.5
11月	81.1	6.9	86.2	16.1	91.9	2.3	94.5	6.4	104.7	3.1	125.4	7.9	118.8	0.4	116.0	13.6
12月	80.7	0.5	93.5	16.7	94.4	2.7	96.4	12.7	109.5	4.6	126.9	6.6	139.4	17.3	131.6	5.2
20年1月	84.7	5.0	74.3	7.1	99.9	5.8	95.0	11.5	111.1	1.5	101.0	17.3	96.0	31.1	91.8	28.1
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	1.2	108.0	2.8	98.3	16.3	104.9	9.3	101.5	16.6
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	3.8	102.1	7.9	112.5	4.2	100.5	17.5	97.2	7.3	110.4	16.8
4月	95.0	1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	107.7	4.3	99.4	11.9	86.1	11.4	90.5	19.7
5月	89.1	6.2	85.7	5.4	102.2	3.0	96.8	7.9	115.2	7.0	94.8	15.0	108.2	25.7	104.1	42.1
6月	78.4	12.0	77.8	15.1	96.9	5.2	97.1	5.2	90.5	21.4	82.3	13.0	93.3	13.8	95.8	32.2
7月	91.6	16.8	91.5	3.9	97.3	0.4	100.7	5.4	105.4	16.5	98.9	13.0	90.6	2.9	91.9	23.7
8月	87.6	4.4	81.9	8.4	98.9	1.6	92.7	3.9	100.9	4.3	91.5	3.8	92.4	2.0	86.5	23.2
9月	92.2	5.3	89.0	8.8	94.1	4.9	97.1	9.1	97.8	3.1	115.6	14.3	85.7	7.3	83.4	20.5
10月	P 88.8	3.7	P 98.9	2.0	P 101.1	7.4	P 105.5	7.4	P 117.6	20.2	P 151.7	8.9	P 110.2	28.6	P 118.7	6.8

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

[コメント]

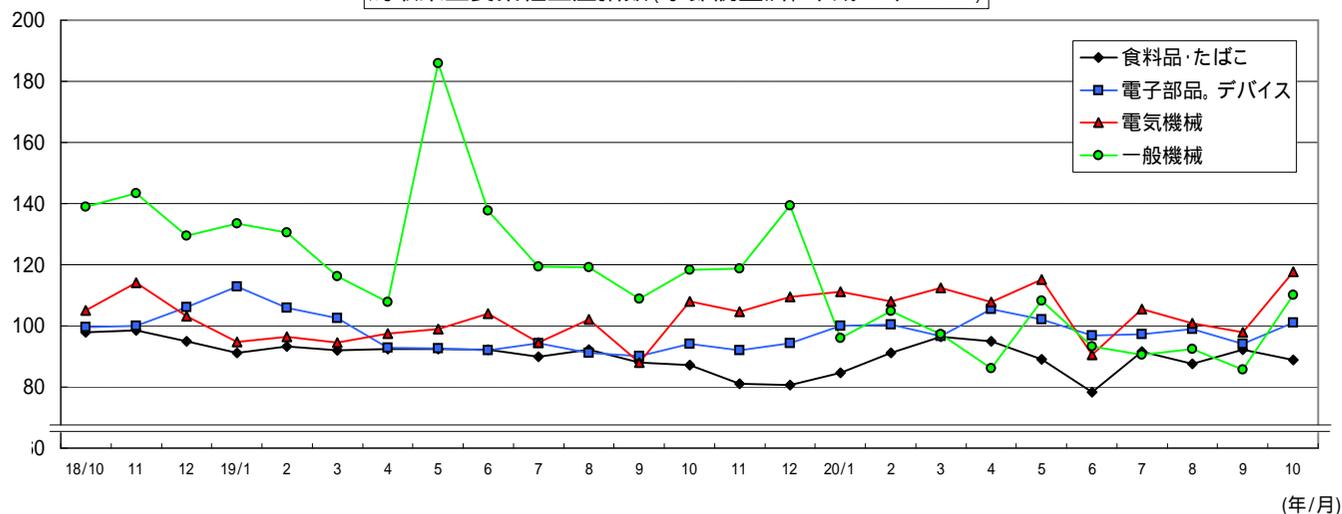
食料品・たばこ (ウエイト 約20%)
 季節調整済指数で88.8と前月比 3.7%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、冷凍水産食品が5か月ぶりに、健康食品が3か月連続で、生菓子が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。
 一方、その他の食料品が、2か月連続で上昇した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)
 季節調整済指数で101.1と前月比7.4%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別にみると、その他の電子部品が2か月ぶりに、液晶素子が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、電子・通信機器用部分品が2か月ぶりに低下した。

電気機械 (ウエイト 約14%)
 季節調整済指数で117.6と前月比20.2%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別にみると、民生用電気機械器具が2か月連続で、その他が3か月ぶりに、開閉制御装置が2か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約5%)
 季節調整済指数で110.2と前月比28.6%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別に見ると、金型が2か月連続で、金属工作機械が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、一般産業用機械が3か月ぶりに低下した。

鳥取県主要業種生産指数 (季節調整済、平成17年 = 100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国		
	計		大口受電		自家発電		計		
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)	
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5	
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9	
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1	
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6	
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3	
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2	
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0	
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6	
18年	10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
	11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
	12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年	1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
	2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
	3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
20年	4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
	5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
	6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
	7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
	8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
	9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
	10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
	11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
	12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
	1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
	2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
	3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8	
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6	
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2	
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2	
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1	
9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1	
10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7	

- 資料 中国電力(株)鳥取支社 中国経済産業局 資源エネルギー庁
- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

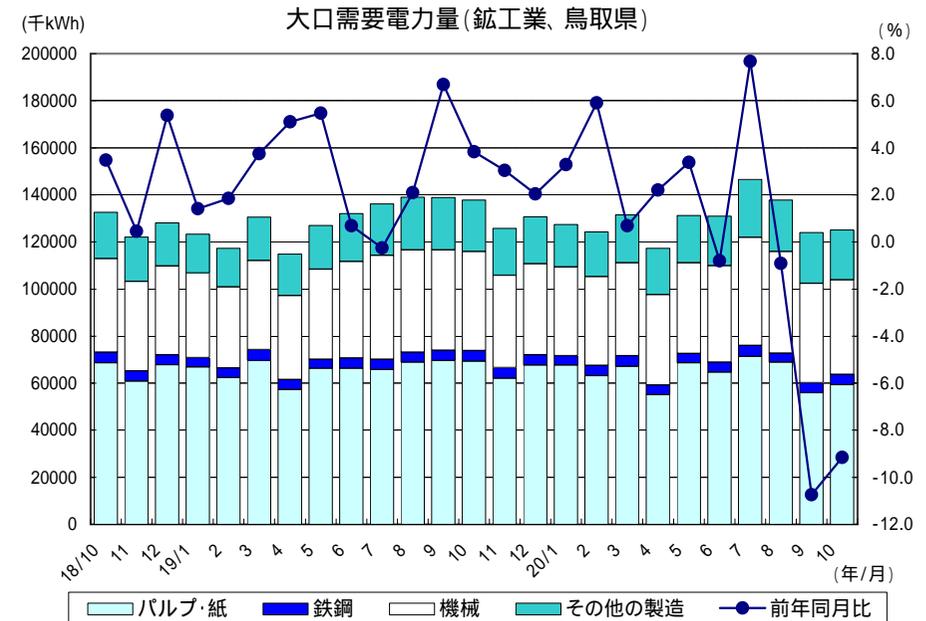
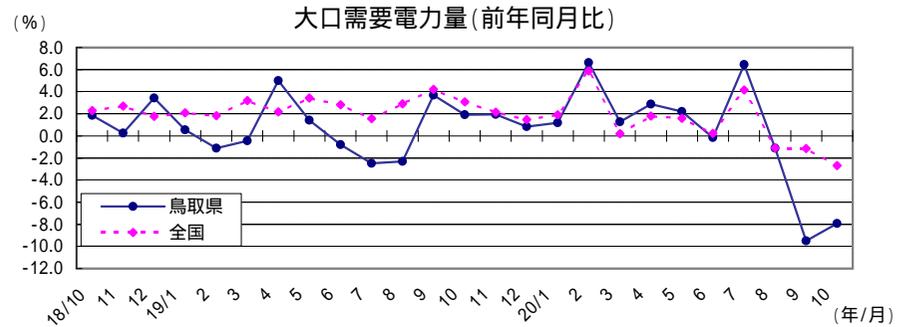
[コメント]

鳥取県の10月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比1.5%の増、自家発電が前年同月比19.9%の減となり、全体では7.9%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比9.2%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2か月続いて減少した。(前年同月比14.4%減)
 - ・機 械 …… 3か月続いて減少した。(前年同月比4.5%減)
 - ・鉄 鋼 …… 3か月続いて減少した。(前年同月比3.4%減)
 - ・その他の製造 …… 3か月続いて減少した。(前年同月比2.6%減)
- (その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。)



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）コメント

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.01	1.26	0.71	0.91	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.14	1.28	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	96.3	104.4
8月	1.16	1.24	0.68	0.86	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	96.2	104.1
9月	1.05	1.21	0.68	0.84	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	96.1	104.1
10月	0.96	1.14	0.64	0.80	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	95.8	104.1
11月	0.93	1.02	0.59	0.76	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査(規模30人以上)」		

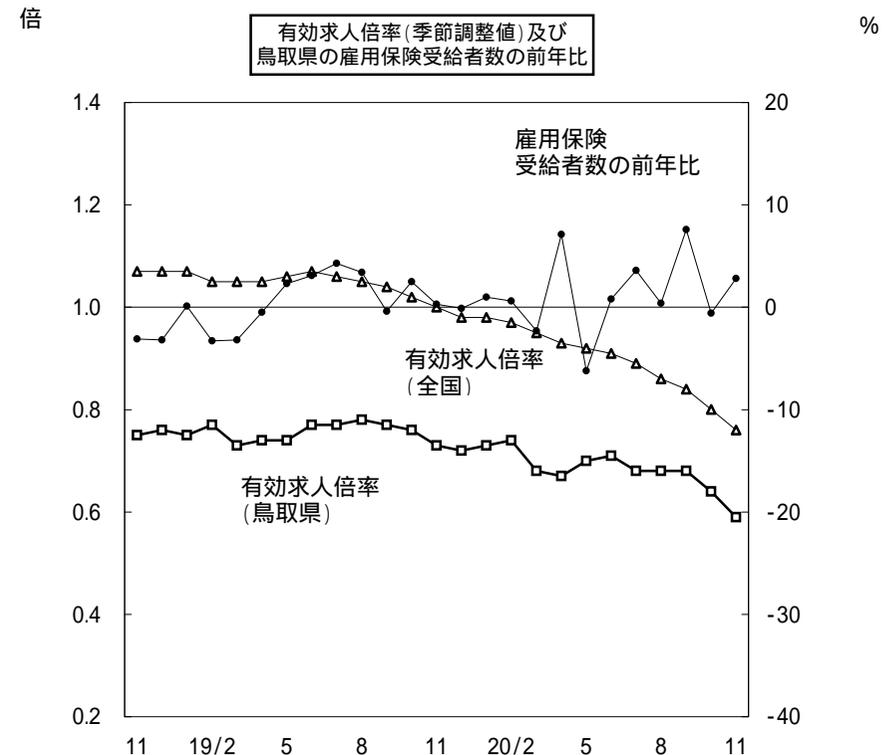
* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

鳥取県の20年11月の労働市場の動きは、新規求人数が3,183人(前年比21.7%減)に対し、新規求職者数は2,775人(同0.4%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.93倍で前月を0.03ポイント下回り、前年同月を0.30ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業178人(前年比48.6%減)、製造業354人(同30.0%減)、運輸業142人(同54.2%減)、卸売・小売業588人(同12.2%減)、医療・福祉448人(同15.8%減)、サービス業691人(同16.6%減)、情報通信業94人(同47.5%減)であった。

有効求人倍率は、0.59倍(季節調整済)で前月を0.05ポイント下回り、前年同月を0.14ポイント下回り、31か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年9か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,781人で前月より181人(4.6%)減少し、前年より104人(2.8%)増加し、前年比で2か月ぶりの増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県										全 国										
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						
	円		円		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円		円		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	円		円	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)						前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8		0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9						1.2
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3		-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3						0.3
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7		1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7						-0.5
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2		3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0						0.3
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8		1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9						-0.1
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0		0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0						1.1
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2		0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3						0.3
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7		0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7						0.4
18年10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9					0.1
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3					-0.4
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2					-0.3
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6					0.8
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6					0.4
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2					-0.1
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9					0.3
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9					0.7
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8					0.5
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1					0.7
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1					0.8
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2					0.6
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4					0.1
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4					0.2
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2					-0.2
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7					-0.3
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1					0.2
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0					0.0
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7					-0.2
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	-0.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7					-1.0
6月	425,607	-2.2	252,682	0.5	100.8	98.4	-0.4	-2.6	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3					-2.1
7月	364,620	3.7	252,674	0.4	100.8	97.8	-0.6	-3.3	83.9	441,373	0.3	301,144	0.4	101.5	98.6	-0.2					-2.4
8月	265,922	-2.1	250,430	-0.7	99.9	96.5	-1.3	-3.7	83.7	312,883	0.6	299,333	0.3	100.9	97.8	-0.8					-2.1
9月	252,547	-0.5	251,070	-0.7	100.1	97.4	0.9	-3.4	83.8	303,940	0.1	299,625	0.1	101.0	97.9	0.1					-2.2
10月	250,866	-0.5	250,748	-0.4	100.0	98.0	0.6	-2.5	83.4	306,109	-0.1	300,807	-0.1	101.4	98.4	0.5					-2.1

〔コメント〕

鳥取県の10月の現金給与総額は、250,866円で前年同月比0.5%減となった。

きまって支給する給与の額は、250,748円で前年同月比0.4%減となった。

また、実質賃金指数は、98.0で前年同月比2.5%減となった。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、情報通信業(0.8%増)教育、学習支援業(0.8%増)など4

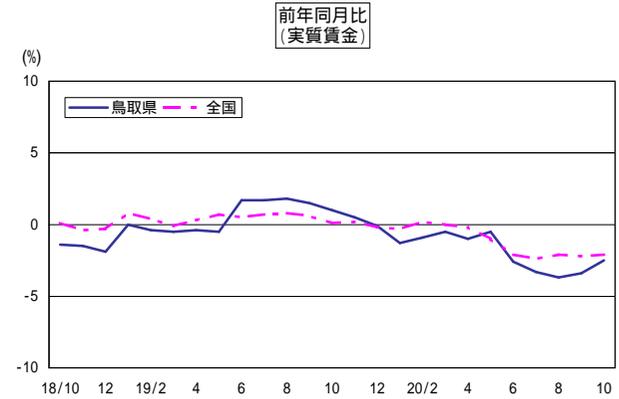
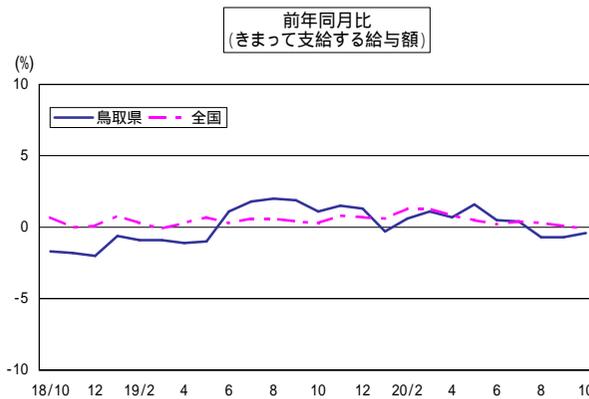
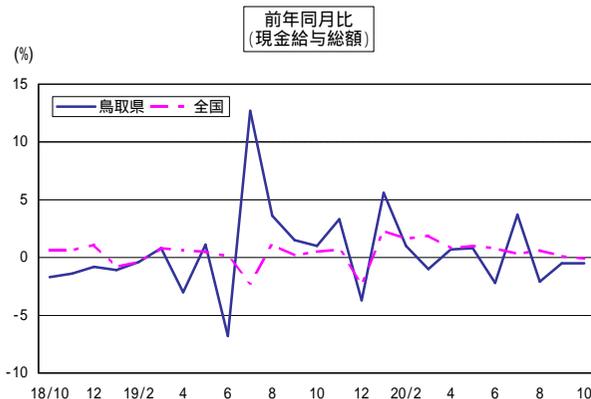
産業で前年を上回ったのに対し、建設業(4.5%減)金融・保険業(2.8%減)など8産業で前年を下回った。

全国の10月の現金給与総額は、306,109円で前年同月比0.1%減となった。

きまって支給する給与の額は、300,807円で前年同月比0.1%減となった。

また、実質賃金指数は98.4で前年同月比2.1%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間ギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国														
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービ ス業	
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4										
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0	
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4	
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7	
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0	
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5	
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0	
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9	
18年10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4	
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3	
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8	
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1	
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9	
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4	
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6	
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2	
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9	
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0	
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	-25.0	8.0	-5.7	
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3	
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8	
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8	
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1	
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3	
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7	
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-5.3	-12.0	-0.8	
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	-0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6	
5月	9.6	9.1	-24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8	
6月	9.6	5.5	-21.2	-0.7	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-5.9	-21.5	-2.4	
7月	9.5	5.6	-24.5	-5.3	12.9	-2.2	6.7	-3.2	-5.1	1.0	-2.0	-1.2	3.8	0.0	-1.4	3.4	-21.4	-1.7	
8月	8.9	-4.3	-43.1	-13.0	12.3	-3.9	3.4	-6.2	-4.6	-2.3	-4.8	-2.5	7.1	-9.0	-1.4	35.9	-26.4	-4.2	
9月	9.4	-1.1	-6.7	-3.1	12.7	-4.5	3.8	-7.0	-6.9	-3.4	-3.6	-1.2	2.5	-5.8	2.9	0.0	-33.3	-3.3	
10月	9.7	-1.0	-42.5	-8.3	12.8	-5.9	4.3	-9.4	-5.4	0.5	-7.3	-2.6	5.3	-2.9	-5.5	-3.1	-25.0	-5.0	
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」														

〔コメント〕

鳥取県の10月の所定外労働時間は、9.7時間で前年同月比1.0%減となった。

主力である製造業（8.3%減）を業種別にみると、電気機器、衣服などで前年を上回ったのに対し、パルプ・紙、電子部品デバイスなどで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると電気ガス水道業（40.0%増）、医療、福祉（33.3%増）など6産業で前年を上回ったのに対し、建設業（42.5%減）金融・保険業（25.3%減）など6産業で前年を下回った。

全国の10月の所定外労働時間は、12.8時間で前年同月比5.9%減となった。

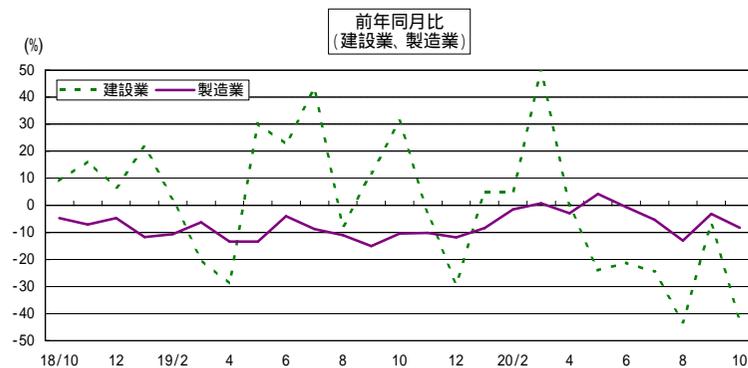
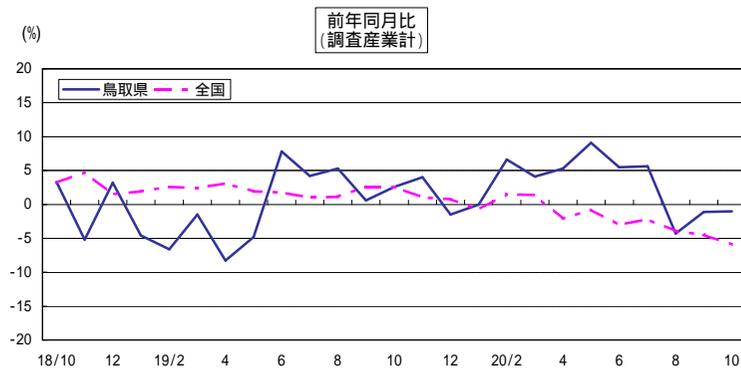
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、17.4時間で前年同月比9.4%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年（同月）比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数（平成17年1月分以降は、注1により作成した指数）により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産 (負債総額1000万円以上)

年月	鳥 取 県 (百万円,%)						全 国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32,375	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,760	16.9	116,592	120.5
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成20年11月の鳥取県内企業倒産件数は8件、負債総額は32億6,500万円であった。

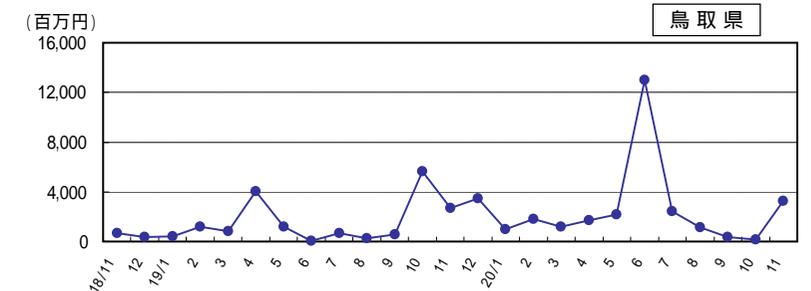
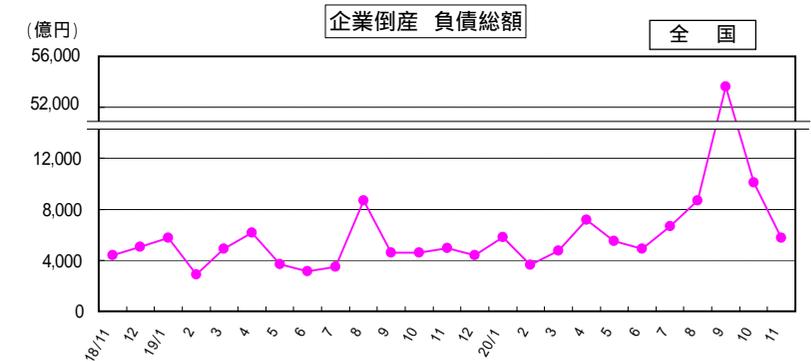
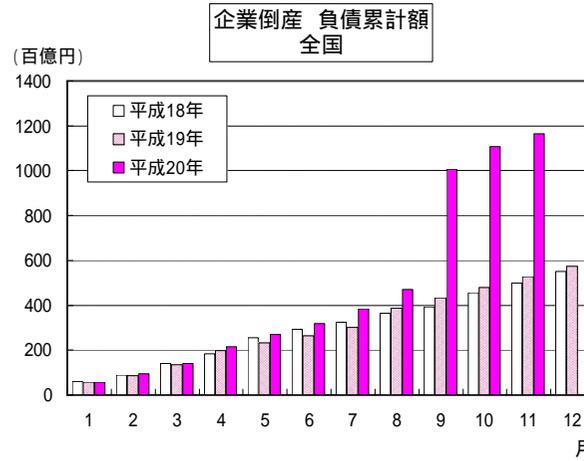
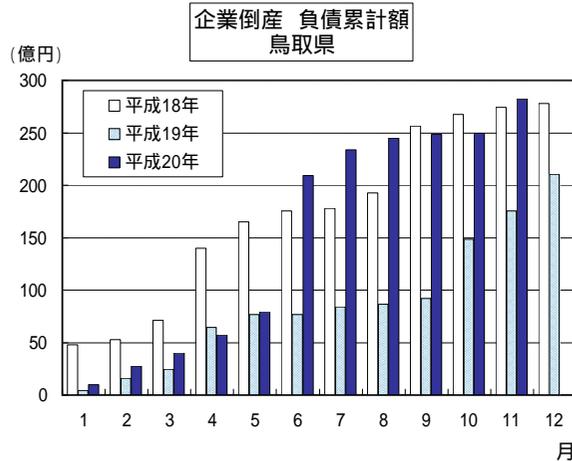
これを前年同月差(比)で見ると、件数は2件増加(33.3%増)、負債総額は5億6,800万円増加(21.1%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は6件増加(300.0%増)、負債総額は31億3,500万円増加(2,411.5%増)となった。

業種別では、建設業1件、製造業1件、卸売業2件、小売業1件、サービス業他3件であった。

原因別では、8件全て販売不振であった。

負債額1億円以上の大口倒産は3件で、その負債総額は29億9,000万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合			生鮮食品を除く総合			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0

表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年11月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養老	諸雑費
指数	101.4	101.4	103.2	100.7	99.1	113.5	94.9	111.4	99.1	99.9	101.7	96.6	98.1	
前月比(%)	-0.4	-0.8	1.7	8.6	-0.1	-3.5	-1.2	1.8	0.0	-3.2	0.0	-0.8	0.2	
寄与度	-0.40	-0.75	0.44	0.37	-0.02	-0.29	-0.05	0.08	0.00	-0.48	0.00	-0.08	0.01	
前年同月比(%)	1.6	1.6	4.2	1.4	1.4	4.6	0.5	1.5	0.1	-1.5	0.3	-0.5	-0.4	
寄与度	1.60	1.53	1.12	0.07	0.30	0.36	0.02	0.07	0.00	-0.22	0.01	-0.05	-0.02	

資料:総務省統計局

[コメント]

1. 鳥取市の消費者物価指数(平成20年11月)

(1) 総合指数は平成17年を100として101.4となり、前月比は0.4%の下落、前年同月比は1.6%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

魚介類 (11.5%)
果物 (29.6%)

〔下落した主な費目〕

自動車等関係費 (-4.7%)
他の光熱 (-24.4%)
野菜・海藻 (-7.1%)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

物 (10.8%)
家賃 (1.4%)
菓子類 (8.7%)
魚介類 (7.2%)
ガス代 (10.1%)

〔下落した主な費目〕

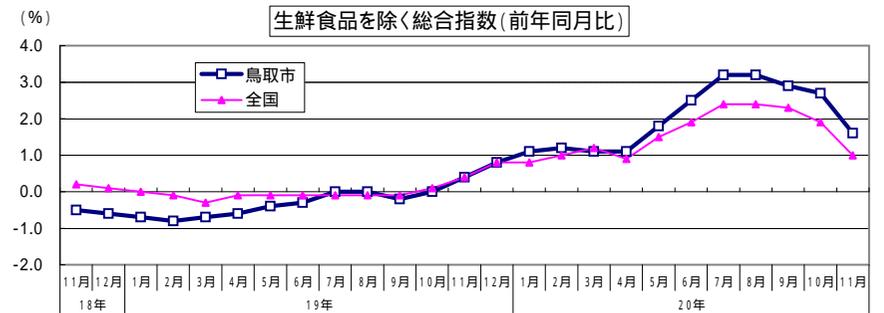
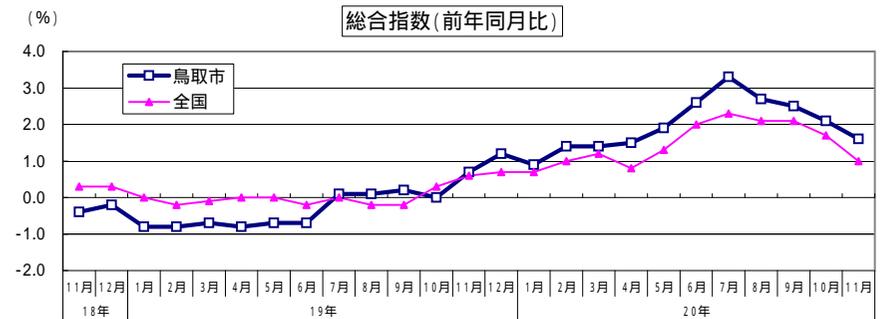
自動車等関係費 (-2.4%)
野菜・海藻 (-10.7%)
教養娯楽用耐久財 (-18.3%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前月比は0.8%の下落、前年同月比は1.6%の上昇となった。

2. 全国の消費者物価指数(平成20年11月)

(1) 総合指数は平成17年を100として101.7となり、前月比は0.9%の下落、前年同月比は1.0%の上昇となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は101.6となり、前月比は0.8%の下落、前年同月比は1.0%の上昇となった。



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年10月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、8月50.0、9月50.0、10月25.0となった。
- (2)一致指数は、8月18.8、9月50.0、10月12.5となった。
- (3)遅行指数は、8月40.0、9月20.0、10月20.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	生産財生産指数(2か月)、不渡手形発生率(4か月)	なし	なし
プラスに転じた指標	なし	輸入通関実績	雇用保険受給者実人員
マイナスに転じた指標	新設住宅着工戸数、信用保証申込額	就職率、実質百貨店販売額、建築着工床面積、人件費率	民間金融預貸率
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(3か月)、新規求人数(3か月) 民間金融貸出残高(4か月)	有効求人倍率(2か月)、製造工業生産指数(3か月) 大口電力需要料(3か月)	常用雇用指数(2か月)、消費者物価指数(2か月) 実質法人事業税調定額(3か月)

3 変化方向表

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	遅行指数	累積遅行指数								
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6												
	所定外労働時間数 製造業	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡大系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	拡大系列	採用系列					一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額
18年 10月	-	-	-	-	-	-	+	-	1	8	12.5	112.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1173.6	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2
11月	-	+	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	-	+	+	+	+	4	8	50.0	1173.6	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	1192.4	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9
19年 1月	+	-	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	124.8	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	1192.4	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2
2月	+	+	+	-	-	-	-	-	4	8	50.0	124.8	+	+	-	-	+	-	-	+	4	8	50.0	1192.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	112.3	-	+	-	-	-	-	-	+	2	8	25.0	1167.4	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2
4月	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	87.3	-	-	-	+	-	-	-	+	2	8	25.0	1142.4	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	87.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1117.4	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	259.5
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	74.8	+	-	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	1129.9	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	62.3	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1167.4	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	49.8	-	-	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	1179.9	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2
9月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	37.3	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1142.4	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	37.3	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	1129.9	-	+	-	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	24.8	-	+	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	1154.9	-	+	+	-	-	+	3	6	50.0	234.5
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	37.3	-	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	1167.4	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	24.8	-	+	-	-	-	-	+	+	2.5	8	31.3	1148.7	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	267.8
2月	-	-	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	37.3	+	-	+	-	-	+	+	-	5	8	62.5	1161.2	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	284.5
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	62.3	-	-	-	+	+	+	-	-	3	8	37.5	1148.7	+	+	+	-	+	+	5	6	83.3	317.8
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	62.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1123.7	-	-	+	未	+	-	2	5	p 40.0	p 307.8
5月	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	49.8	-	-	-	+	+	-	-	+	3	8	37.5	1111.2	-	+	+	未	-	-	3	5	p 60.0	p 317.8
6月	-	+	-	+	-	-	-	-	2.5	8	31.3	31.1	+	-	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	1123.7	-	-	+	未	+	+	3	5	p 60.0	p 327.8
7月	+	-	+	-	-	-	+	+	4.5	8	56.3	37.4	-	-	+	+	-	+	-	+	4.5	8	56.3	1130.0	+	-	+	未	-	+	3	5	p 60.0	p 337.8
8月	-	-	-	+	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	-	-	-	-	+	-	-	1.5	8	18.8	1098.8	+	-	+	未	-	-	2	5	p 40.0	p 327.8
9月	-	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	+	-	-	+	+	-	-	4	8	50.0	1098.8	-	-	-	未	+	-	1	5	p 20.0	p 297.8
10月	-	-	+	-	-	-	-	+	2	8	25.0	12.4	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	1061.3	-	+	-	未	-	-	1	5	p 20.0	p 267.8

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

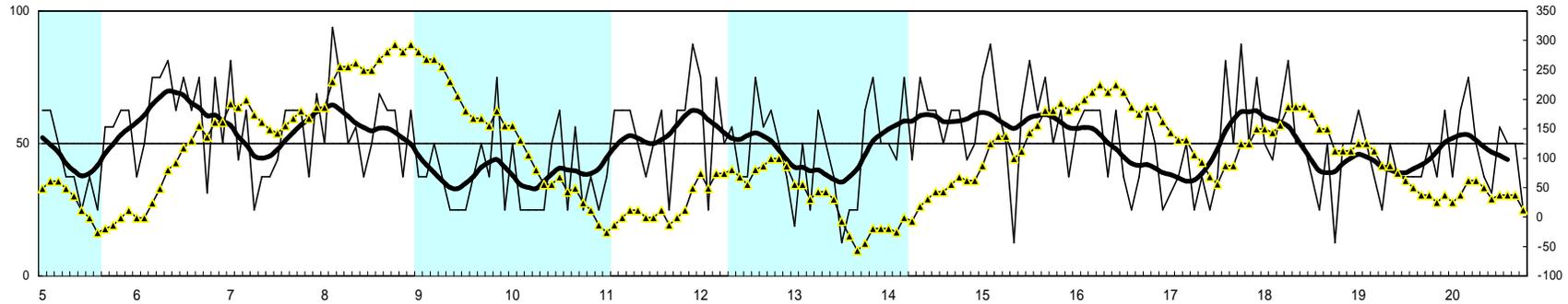
谷11.1

山12.5

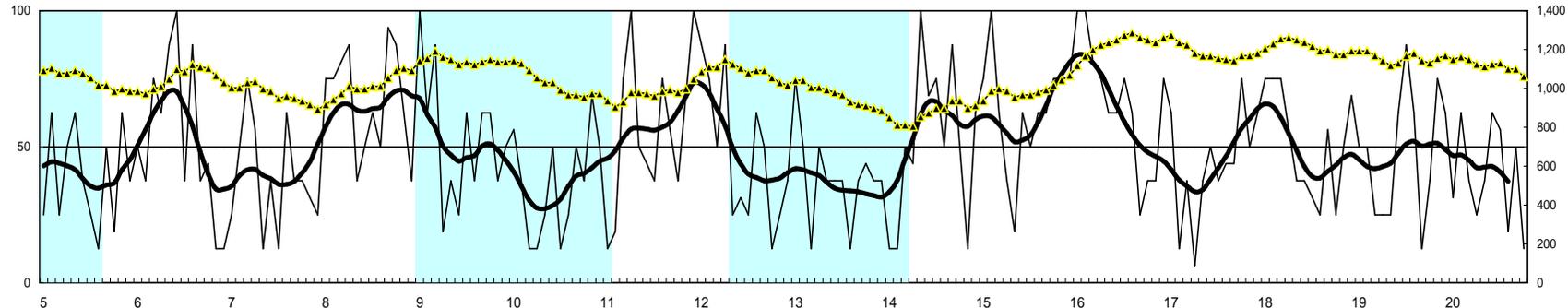
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

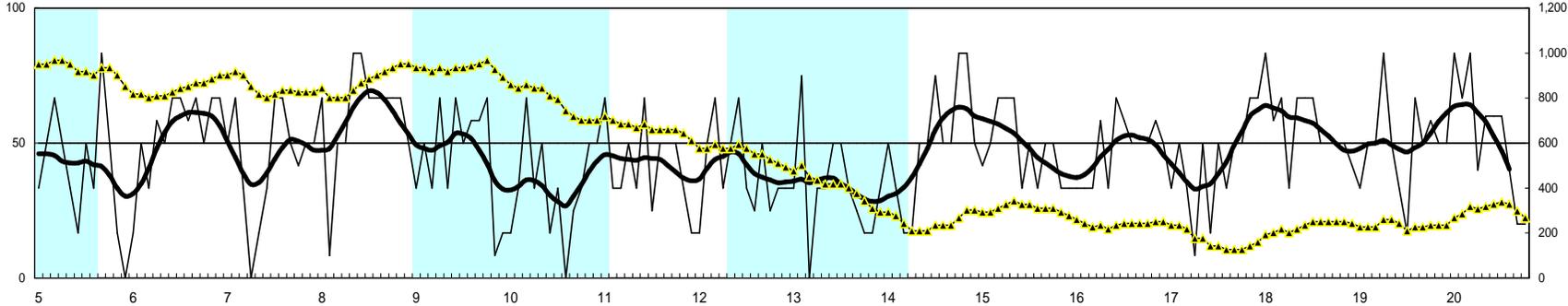
先行指数



一致指数



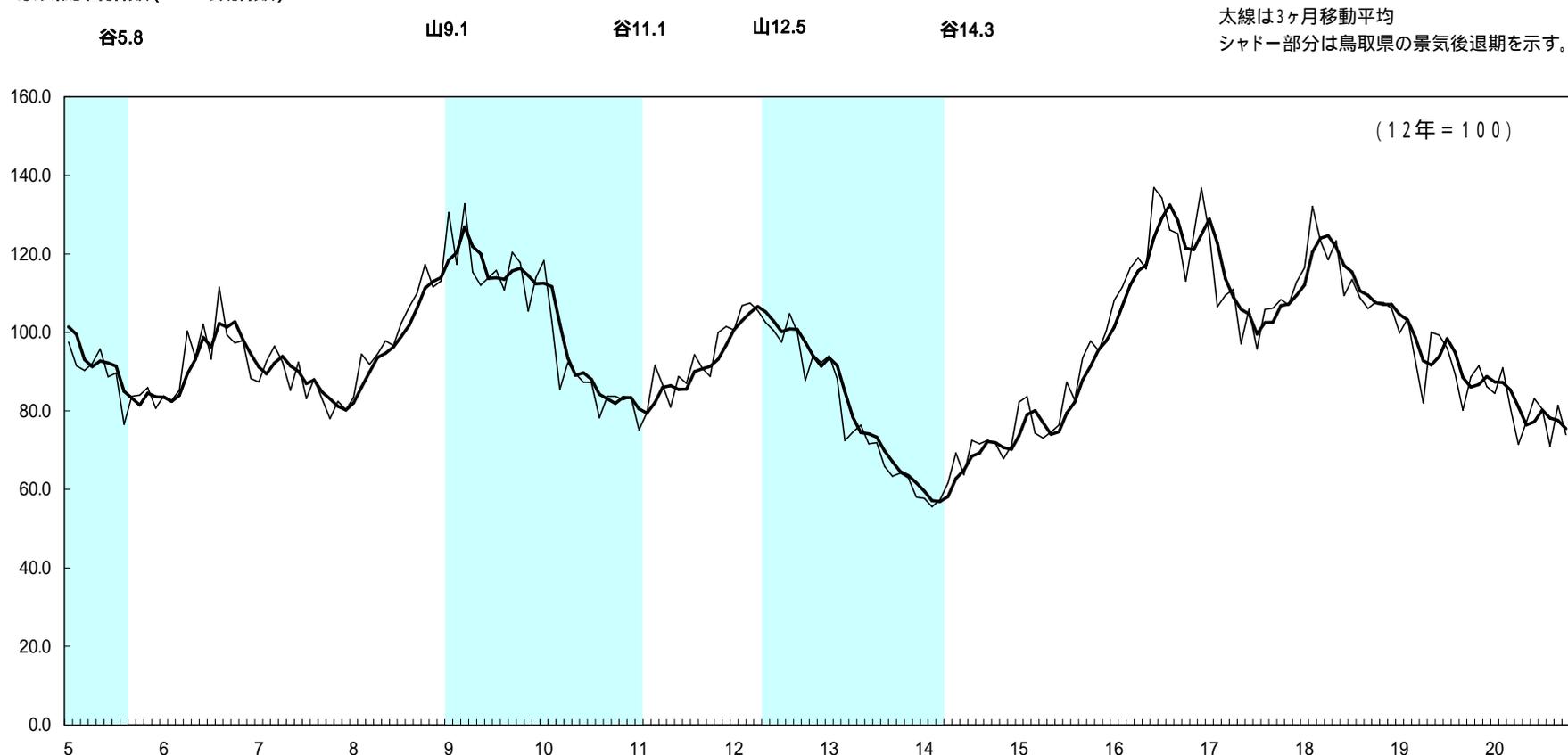
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.7	55.6	57.4	61.6	69.3	63.7	72.5	71.6	72.4	71.7	67.8	71.1
15年	82.3	83.7	74.3	73.1	74.6	76.4	87.4	82.8	93.5	97.8	95.4	100.4
16年	108.2	111.5	116.4	119.0	116.1	136.9	134.3	126.1	125.1	113.0	125.0	136.8
17年	125.0	106.5	109.5	111.0	97.1	105.9	95.8	105.9	106.2	108.4	107.1	112.8
18年	116.4	132.1	123.3	118.5	123.3	109.3	113.5	108.8	106.1	107.7	107.6	106.1
19年	99.9	103.5	92.9	82.1	100.0	99.3	96.0	89.4	80.2	88.6	91.5	86.2
20年	84.4	90.9	80.7	71.4	77.1	83.1	80.4	71.0	81.4	74.0		

< 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の様子を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

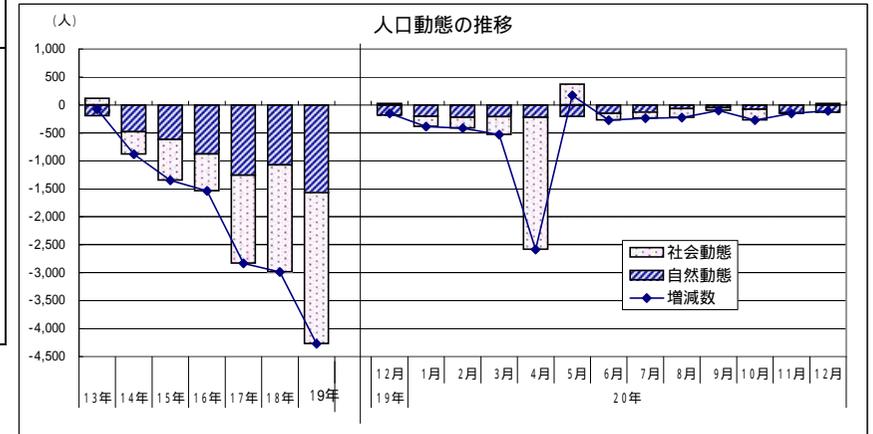
鳥取県人口の推移

年月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,748	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,675	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,598	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53
10月	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-269	399	473	-74	771	966	-195
11月	594,763	283,843	310,920	-0.86	214,105	-152	413	551	-138	837	851	-14
12月	594,661	283,830	310,831	-0.85	214,255	-102	398	527	-129	601	574	27

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

(コメント)

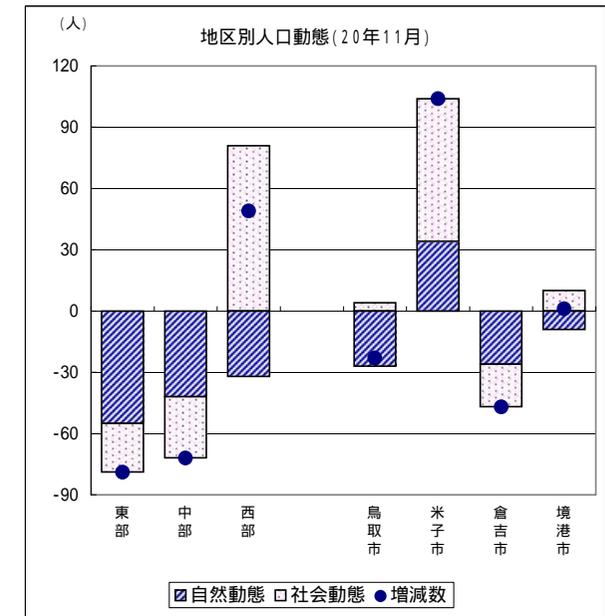
平成20年12月1日現在の鳥取県の推計人口は、594,661人で、前月と比べて102人(0.02%)減少し、前年同月と比べて5,098人(0.85%)減少した。
 11月の人口動態は、自然動態で129人減と50か月続いて減少し、社会動態は27人増と5月以来7か月ぶりに増加した。
 市町村別の人口では、米子市等3市村で増加し、倉吉市等15市町で減少し、伯耆町では人口増減が無かった。
 また、推計世帯数は214,255世帯で、前月と比べて150世帯(0.07%)増加し、前年同月と比べて507世帯(0.24%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年12月1日現在)				人口動態(平成20年11月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						増減
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数			転出数			
県 計	594,661	283,830	310,831	214,255	-102	398	527	-129	1,118	601	517	1,091	574	517	27
市 計	434,269	208,332	225,937	162,849	35	314	342	-28	798	478	320	735	437	298	63
郡 計	160,392	75,498	84,894	51,406	-137	84	185	-101	320	123	197	356	137	219	-36
東部地区	242,672	117,570	125,102	88,389	-79	148	203	-55	330	199	131	354	235	119	-24
中部地区	109,940	51,736	58,204	37,261	-72	79	121	-42	208	72	136	238	78	160	-30
西部地区	242,049	114,524	127,525	88,605	49	171	203	-32	580	330	250	499	261	238	81
鳥取市	198,991	96,903	102,088	74,431	-23	133	160	-27	257	164	93	253	191	62	4
米子市	148,456	70,333	78,123	56,907	104	125	91	34	350	216	134	280	169	111	70
倉吉市	51,140	23,949	27,191	18,342	-47	33	59	-26	95	44	51	116	36	80	-21
境港市	35,682	17,147	18,535	13,169	1	23	32	-9	96	54	42	86	41	45	10
岩美町	12,688	5,982	6,706	4,108	-16	5	11	-6	17	10	7	27	12	15	-10
若桜町	4,011	1,866	2,145	1,446	-17	0	8	-8	1	0	1	10	2	8	-9
智頭町	8,127	3,836	4,291	2,737	-14	3	7	-4	9	5	4	19	9	10	-10
八頭町	18,855	8,983	9,872	5,667	-9	7	17	-10	46	20	26	45	21	24	1
三朝町	7,217	3,394	3,823	2,523	-6	7	11	-4	13	3	10	15	6	9	-2
湯梨浜町	17,291	8,251	9,040	5,563	-2	20	14	6	30	5	25	38	9	29	-8
琴浦町	18,730	8,783	9,947	5,969	-7	11	23	-12	35	12	23	30	16	14	5
北栄町	15,562	7,359	8,203	4,864	-10	8	14	-6	35	8	27	39	11	28	-4
日吉津村	3,211	1,486	1,725	1,024	6	1	5	-4	23	6	17	13	6	7	10
大山町	18,071	8,489	9,582	5,507	-12	6	29	-23	46	30	16	35	18	17	11
南部町	11,837	5,553	6,284	3,664	-15	4	6	-2	16	4	12	29	13	16	-13
伯耆町	11,859	5,576	6,283	3,695	0	9	18	-9	31	13	18	22	6	16	9
日南町	5,622	2,562	3,060	2,132	-21	3	13	-10	5	3	2	16	1	15	-11
日野町	3,897	1,792	2,105	1,427	-10	0	5	-5	7	2	5	12	5	7	-5
江府町	3,414	1,586	1,828	1,080	-4	0	4	-4	6	2	4	6	2	4	0

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内 (人)	前年同月比 (%)	県 外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	13,482,492	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
17年 11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,476	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.2	0.5
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.4	-3.5
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8	0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5	-0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1	1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1	0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6	-0.4
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9	-4.7
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1	-4.2
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
	前年同月 (期)比(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整値) (%)	
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
17年 11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	105.2	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	105.4	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.3	106.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	100.1	109.2	105.5	4.2
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	101.7	r 108.4	r 105.5	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	97.7	108.8	105.0	3.7
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9		-22.4		-2.8				3.9
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 - 《つづき》

年月	為替 国際収支等						物価 国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	金融・財政			
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)		基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526
17年 11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.0	0.001	1.454
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.7	0.10	1.6	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.6	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.7	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245
4月	104.05	10,148	3.9	12.0	5,985	13,859	4.0	0.75	1.9	0.522	1.600
5月	105.46	11,169	3.7	4.5	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778
6月	105.33	12,797	-1.8	16.5	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601
7月	108.13	14,038	8.0	18.3	p 2,322	p 15,318	7.3	0.75	2.1	0.519	1.537
8月	108.80	14,621	0.3	17.4	p 2,360	p 9,888	7.4	0.75	2.4	0.516	1.431
9月	104.76	r 13,067	1.5	r 28.9	p 2,471	p 14,979	6.8	0.75	2.2	0.544	1.481
10月	97.01	r 10,661	-7.8	p 7.4	p 1,458	p 9,605	r 5.0	0.50	1.8	0.384	1.486
11月	95.31		p -26.7	p -14.4			p 2.8	0.50	1.7	0.318	1.377
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社債店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（10月）は、30億6,496万円（前年同月比5.4%減）と8か月ぶりに前年を下回った。

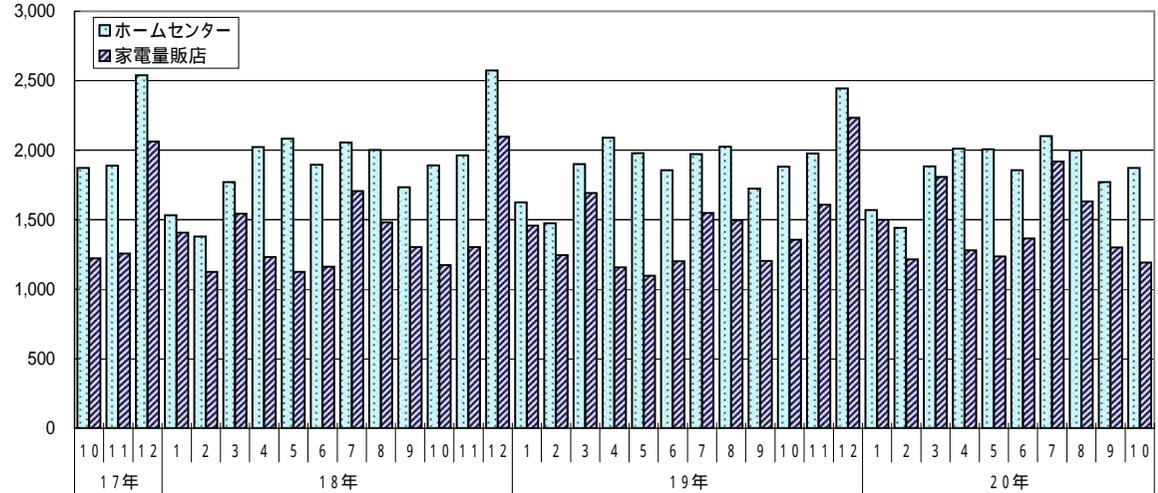
内訳では、ホームセンター販売額が18億7,194万円（前年同月比0.6%減）と2か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額も11億9,301万円（前年同月比12.1%減）と8か月ぶりに前年を下回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
17年 10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14

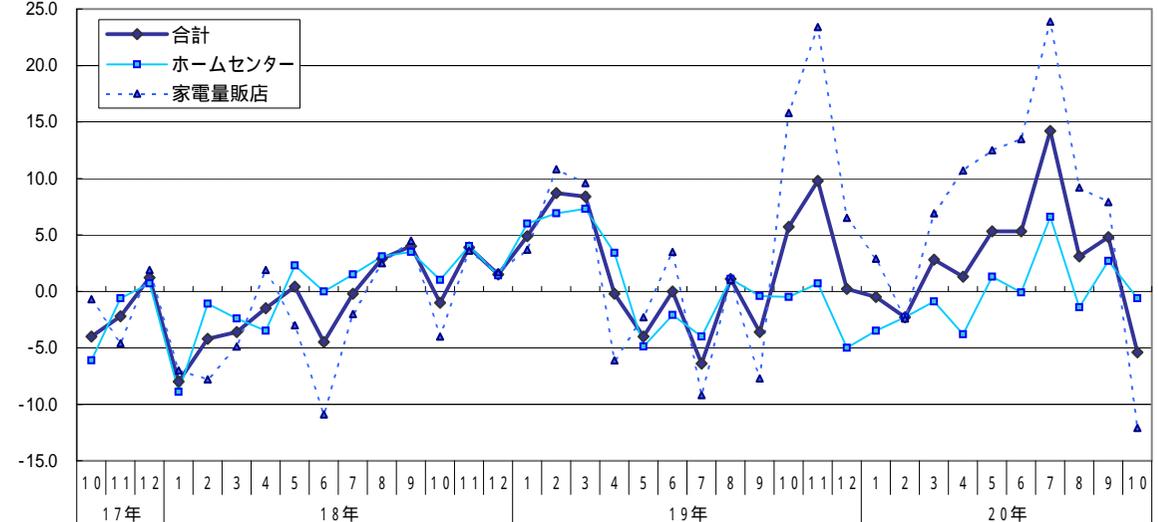
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



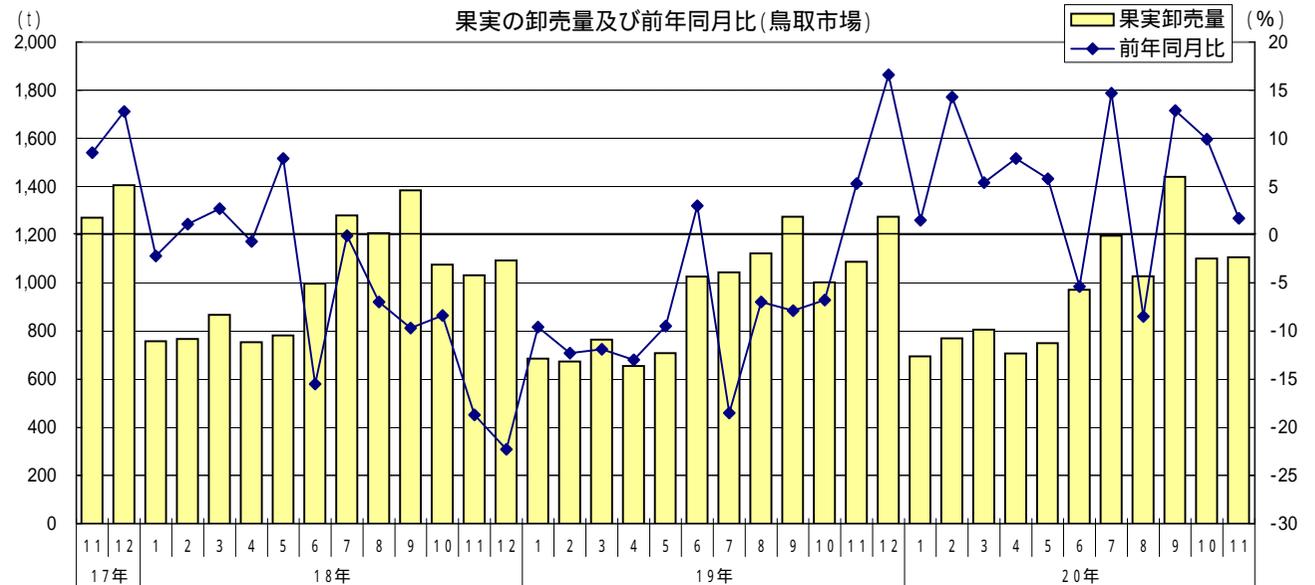
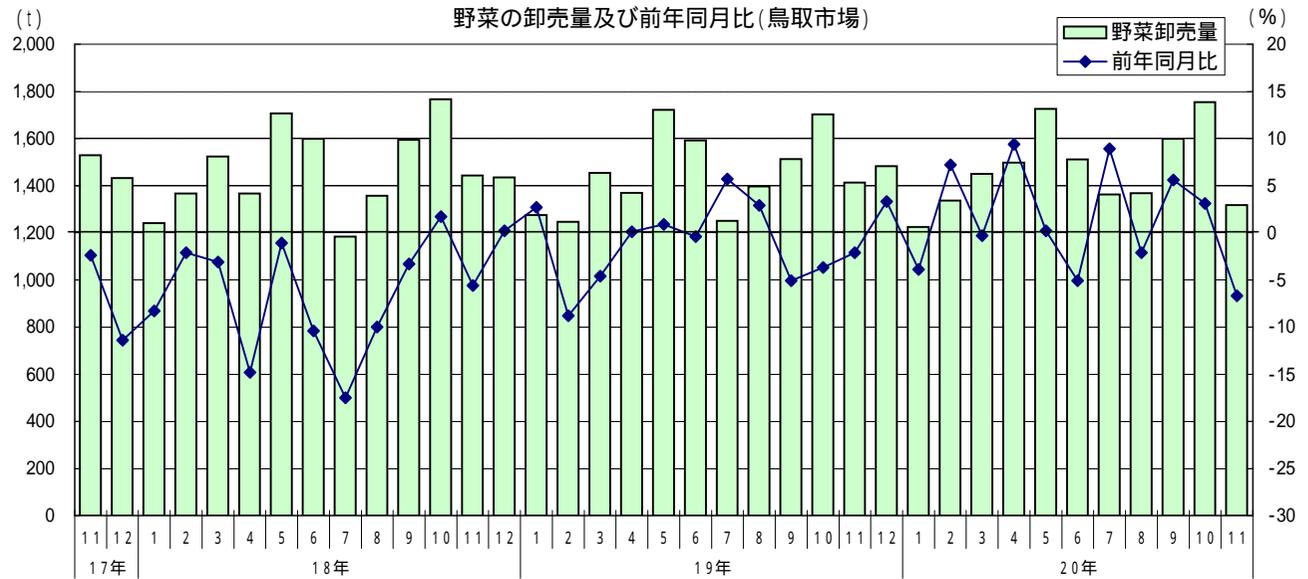
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（11月）は、野菜が1,318t（前年同月比6.7%減）と3か月ぶりに前年を下回った。果実は1,106t（前年同月比1.7%増）と3か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,628	-0.9	11,840	-5.7
17年 10月	1,737	13.2	1,173	8.2
17年 11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
17年 12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
18年 2月	1,367	-2.1	767	1.1
18年 3月	1,524	-3.1	867	2.7
18年 4月	1,367	-14.8	753	-0.7
18年 5月	1,706	-1.1	782	7.9
18年 6月	1,598	-10.4	996	-15.5
18年 7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
18年 8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
18年 9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
18年 10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
18年 11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
18年 12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
19年 2月	1,247	-8.8	673	-12.3
19年 3月	1,454	-4.6	764	-11.9
19年 4月	1,369	0.1	655	-13.0
19年 5月	1,722	0.9	708	-9.5
19年 6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
19年 7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
19年 8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
19年 9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
19年 10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
19年 11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
19年 12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
20年 2月	1,337	7.2	769	14.3
20年 3月	1,450	-0.3	805	5.4
20年 4月	1,498	9.4	707	7.9
20年 5月	1,725	0.2	749	5.8
20年 6月	1,511	-5.1	971	-5.4
20年 7月	1,362	8.9	1,196	14.7
20年 8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
20年 9月	1,598	5.6	1,440	12.9
20年 10月	1,754	3.1	1,101	9.9
20年 11月	1,318	-6.7	1,106	1.7

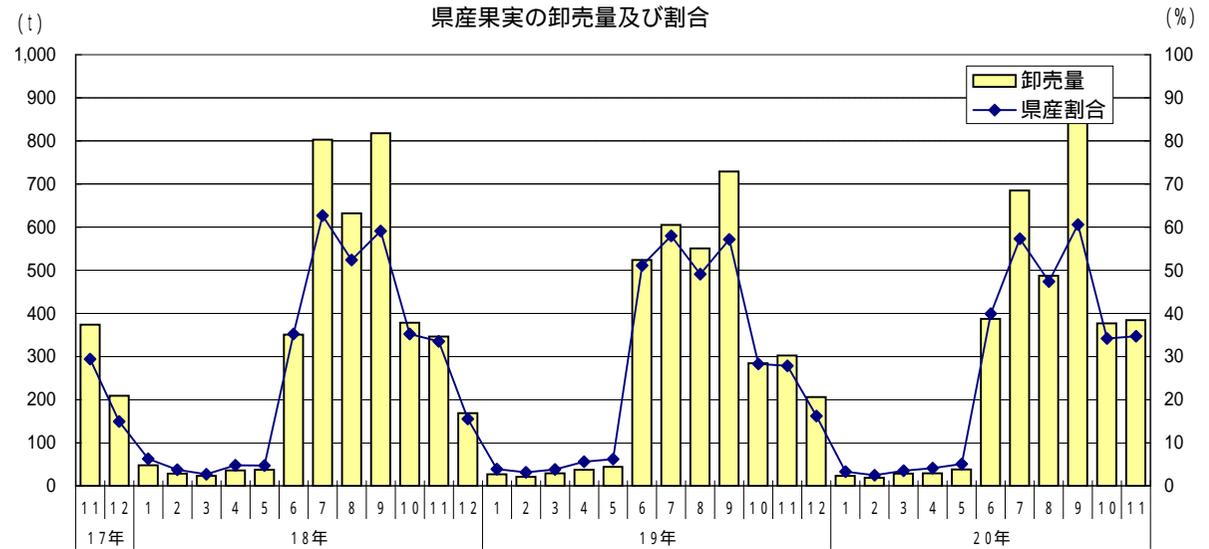
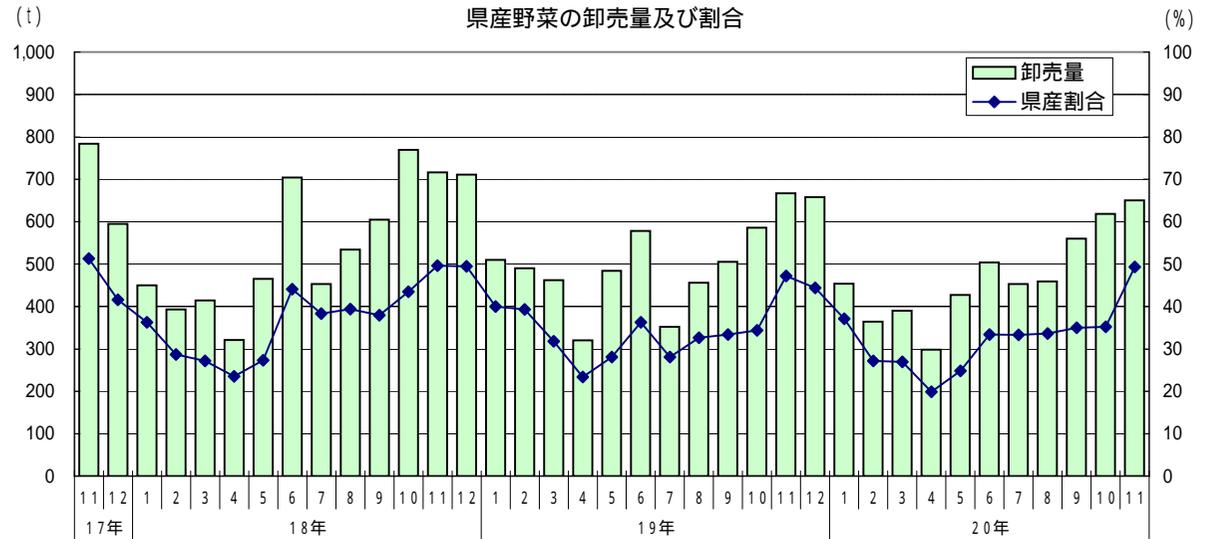


資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（11月）は、野菜が650tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は49.3%（前年同月差2.1ポイント上昇）と5か月続いて前年を上回った。果実も384tで市場全体に占める割合は34.7%（前年同月差6.9ポイント上昇）と3か月続いて前年を上回った。

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	5,835	34.8	-2.4	3,535	29.7	-0.9
17年 10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

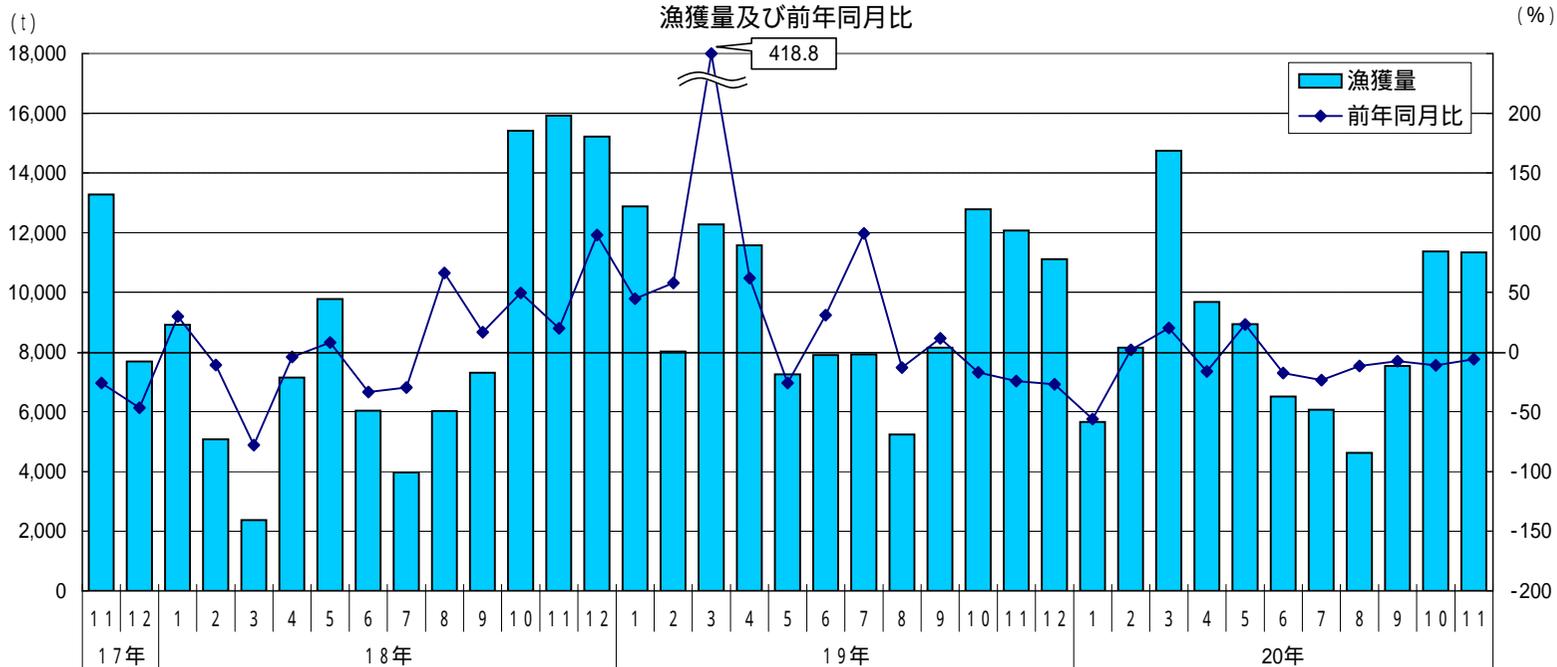
4 漁獲量

境港の漁獲量(11月)は、11,338 t(前年同月比6.1%減)と6か月続いて前年を下回った。
 魚種別にみると、「さば」が6,079t(前年同月比297.3%増)で最も多かった。

漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,933	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5
10月	11,375	-11.0
11月	11,338	-6.1



魚種別漁獲量(境港、1~11月)



資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

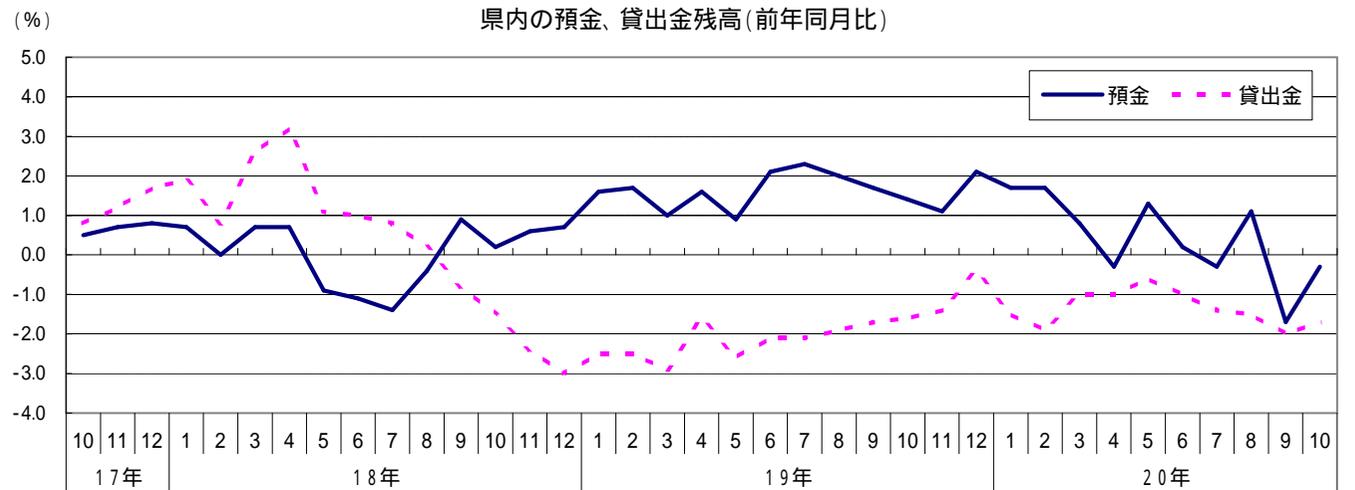
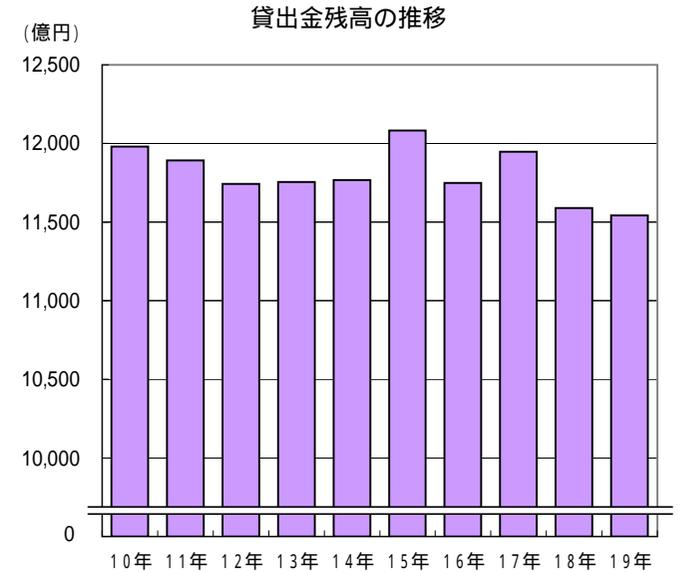
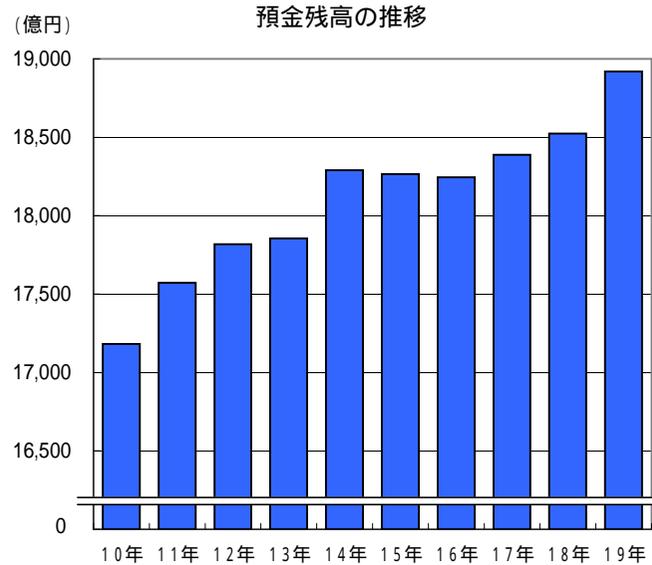
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（10月末）は、1兆8,394億円（前年同月比0.3%減）と2か月続いて前年を下回った。

貸出金残高（10月末）は、1兆1,197億円（前年同月比1.7%減）と26か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 （前年比）	月末残高	前年同月比 （前年比）
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

高卒者の就職内定率は51.0%

(11月28日、厚生労働省)

厚生労働省が11月28日に公表した平成21年3月高校・中学校新卒者の求人・求職・就職内定状況(平成20年9月末現在)の概要は次のとおりである。

高校新卒者

就職内定者数は9万8千人(前年同期比1.6%増)であり、就職内定率は51.0%で、前年同期を1.3ポイント上回った。就職内定率を男女別に見ると、男子は57.7%(前年同期を2.0ポイント上回る)、女子は42.6%(前年同期を0.5ポイント上回る)となった。

求人数は29万3千人で、前年同期に比べ3.8%減少した。

求職者数は19万3千人で、前年同期に比べ1.0%減少した。

求人倍率は1.52倍となり、前年同期を0.05ポイント下回った。

中学新卒者

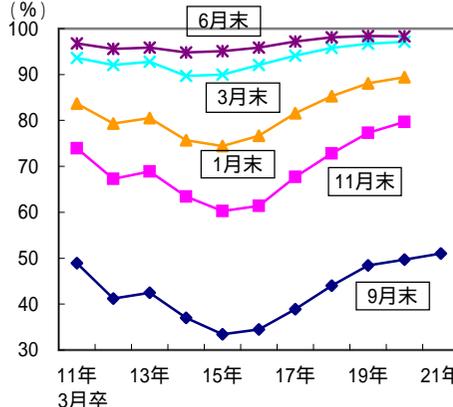
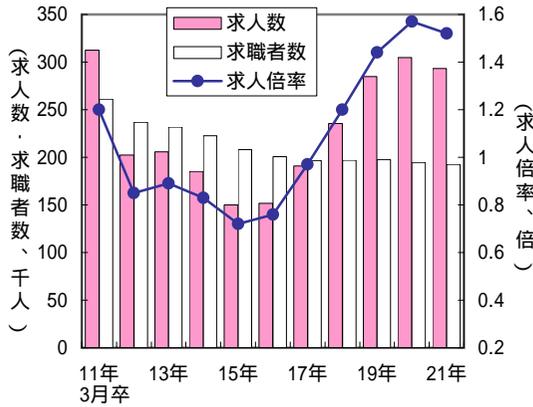
求人数は1千6百人で、前年同期に比べ6.6%減少した。

求職者数は3千人で、前年同期に比べ13.4%減少した。

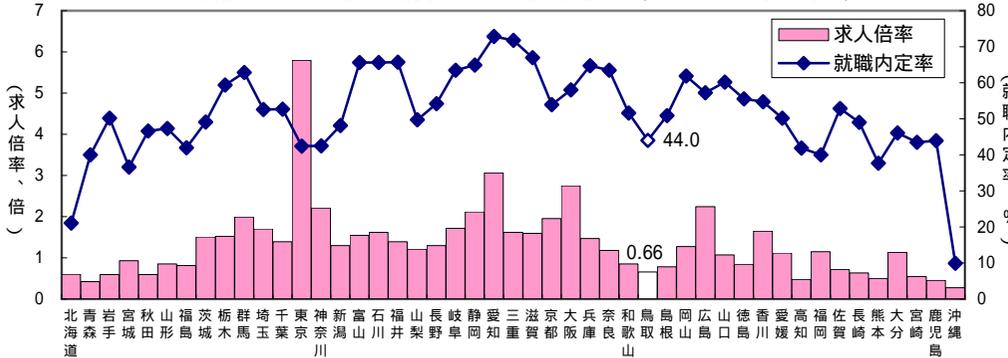
求人倍率は0.55倍となり、前年同期を0.04ポイント上回った。

高校新卒者の求人・求職状況の推移(9月末現在)

高校新卒者の就職内定率の推移(9月末現在)



高校新卒者の都道府県別求人倍率・就職内定率(平成20年9月末現在)



完全失業率は3.7%となり、0.3ポイント改善

(11月28日、総務省)

総務省統計局が11月28日に公表した「労働力調査(速報)」の平成20年10月分調査結果による完全失業者等の動向は次のとおりである。

完全失業者数

完全失業者数は、前年同月に比べ16万人(5.9%)減少の255万人となり、7か月ぶりに前年の水準を下回った。

男性は前年同月に比べ4万人の減少、女性は11万人の減少となった。

求職理由

完全失業者のうち、「勤め先都合」は61万人と前年同月に比べ7万人減少し、「自己都合」は97万人と6万人減少した。

完全失業率(季節調整値)

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は前月に比べ0.3ポイント低下し、3.7%だった。3%台となったのは7か月ぶりである。

男性は3.9%と前月に比べ0.2ポイントの低下、女性は3.5%と0.4ポイントの低下であった。

就業状態の区分と非労働力人口

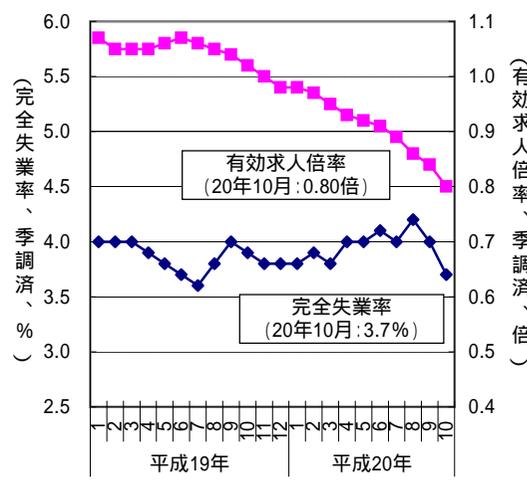
完全失業率は、平成20年9月に前月に比べ0.2ポイント低下、10月に0.3ポイント低下した。しかし、完全失業率の低下(完全失業者の減少)が必ずしも就業者の増加や雇用情勢の改善を示すとは限らない。

就業状態の動きは、就業者、完全失業者に加え、非労働力人口を含めた3区分間での異動があることによるものである。平成20年9月及び10月には、非労働力人口の増加が大きくなっている。

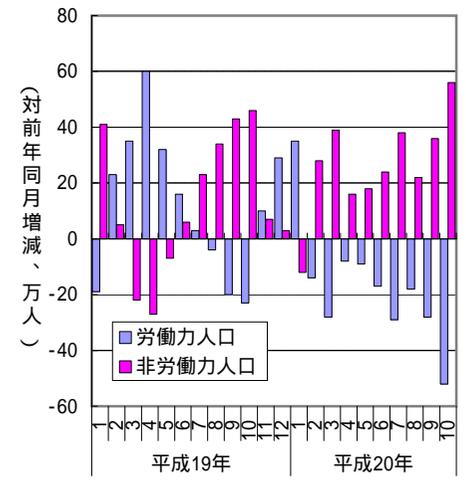
このような非労働力人口の増加は、過去の景気後退期にもみられており、今後この動きを注意して見ていく必要がある。

(注) 完全失業者は、「調査期間中に少しも仕事をしなかった」、「仕事があれば、すぐ就くことができる」、「仕事を探す活動をしていた」という条件を満たす者としているので、例えば、仕事をしたいと思いながら、仕事が見つかりそうもないから求職活動をしていないという人は、完全失業者ではなく、非労働力人口に区分される。

完全失業率と有効求人倍率



労働力人口・非労働力人口の推移



(注) 有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」による。

現金給与総額は10か月ぶりに前年比マイナス (12月1日、厚生労働省)

厚生労働省が12月1日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成20年10月分結果速報の概要は次のとおりである。

賃金

10月の一人平均現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.1%減の274,751円となった。名目賃金が平成20年1月以降、プラスで推移していたが、10か月ぶりにマイナスに転じた。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.1%減の270,168円となった。

所定内給与は、0.2%増の250,812円となった。所定外給与は、3.1%減の19,356円となり、特に支払われた給与は6.2%減の4,583円となった。

実質賃金は、2.2%減となった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.5%減の339,037円となり、パートタイム労働者は1.2%増の93,387円となった。

労働時間

10月の一人平均総実労働時間は、規模5人以上で前年同月比0.1%減の152.2時間となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、0.3%増の141.6時間となった。所定外労働時間は、4.5%減の10.6時間となった。

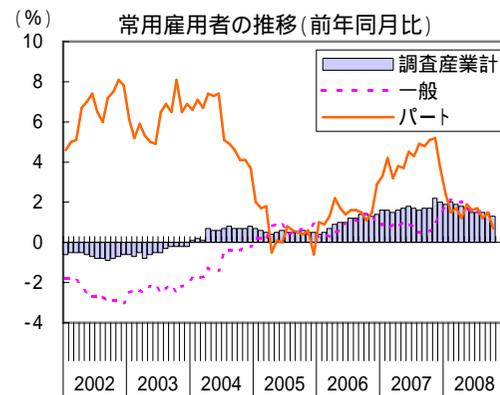
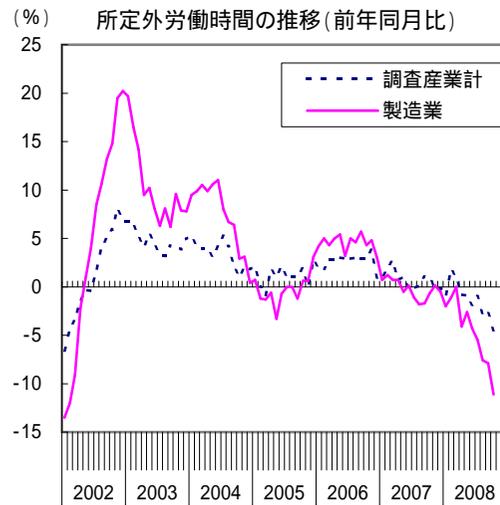
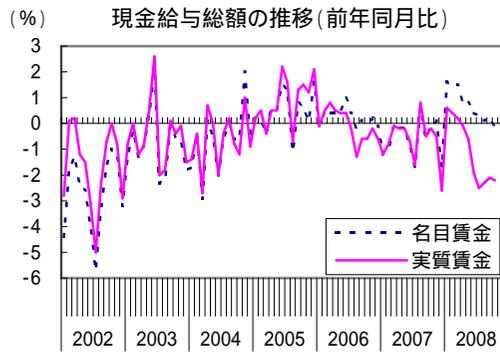
また、製造業の所定外労働時間は、11.1%減の15.1時間となった。季節調整値では、前年同月比2.8%減となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月と同水準の173.4時間となり、パートタイム労働者は1.0%減の92.4時間となった。

雇用

10月の常用雇用の動きをみると、全体では規模5人以上で前年同月比1.3%増となった。一般労働者は1.5%増となり、パートタイム労働者は0.7%増となった。

主な産業についてみると、製造業0.7%増、卸売・小売業0.4%減、サービス業1.1%増となった。



3四半期連続で減収減益 (12月4日、財務省)

財務省が12月4日に公表した「法人企業統計調査」の平成20年7～9月分結果の概要は次のとおりである。

売上高

売上高は375兆6,348億円で、前年同期を6,421億円下回り、対前年同期増加率(以下「増加率」という)は0.2%(前期0.7%)となり、3四半期連続で減少した。

業種別にみると、製造業では、化学、石油・石炭などで増収となったものの、情報通信機械、輸送用機械などで減収となったことから、製造業全体では1.5%(同1.4%)となった。一方、非製造業では、サービス業、建設業などで減収となったものの、卸売・小売業、運輸業などで増収となったことから、非製造業全体では0.5%(同1.7%)となった。

経常利益

経常利益は10兆3,155億円で、前年同期を2兆9,781億円下回り、増加率は22.4%(前期5.2%)となり、5四半期連続で減少した。減収減益は3四半期連続である。

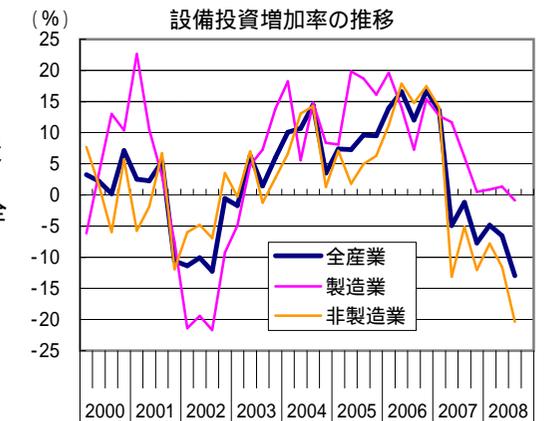
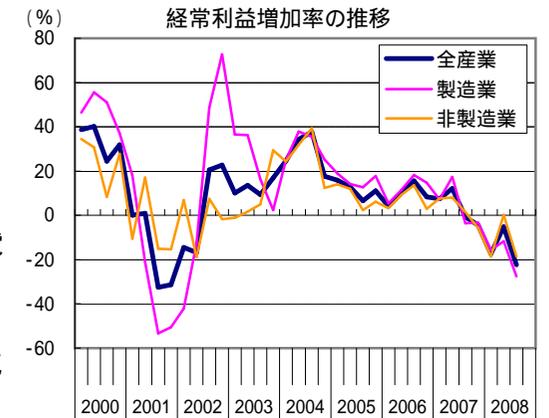
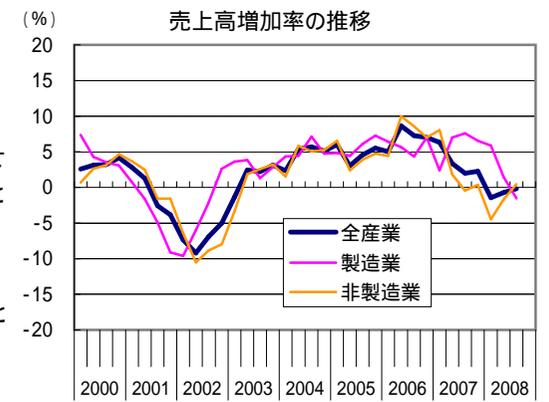
業種別にみると、製造業では、石油・石炭などで増益となったものの、輸送用機械、電気機械、情報通信機械などで減益となったことから、製造業全体では27.6%(同11.7%)となった。一方、非製造業では、サービス業などで増益となったものの、電気業、建設業、運輸業などで減益となったことから、非製造業全体では18.5%(同0.2%)となった。

設備投資

設備投資額は12兆1,042億円で、増加率は13.0%(前期6.5%)となり、6四半期連続で減少した。

業種別にみると、製造業では、化学、一般機械などで増加したものの、食料品、情報通信機械などで減少したことから、製造業全体では0.9%(同1.4%)となった。一方、非製造業では、卸売・小売業、電気業などで増加したものの、サービス業、運輸業などで減少したことから、非製造業全体では20.3%(同11.6%)となった。

注) この調査は、金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査である。



景況感は8か月連続で悪化

(12月8日、内閣府)

内閣府が12月8日に公表した「景気ウオッチャー調査」の平成20年11月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、21.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を1.6ポイント下回り、8か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を20か月連続で下回り、その水準は平成12年1月の調査開始以来の最低となった。

内訳をみると、家計動向関連DIは、ガソリン価格は低下したものの、株安や雇用情勢の悪化等により消費者の購買態度がより慎重になったこと等から、低下した。企業動向関連DIは、世界的な金融危機の深刻化や景気後退、円高等の影響による受注の減少、減産の拡大、設備投資の見送り等から、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少や派遣契約の途中解除・再契約停止の増加等から、低下した。

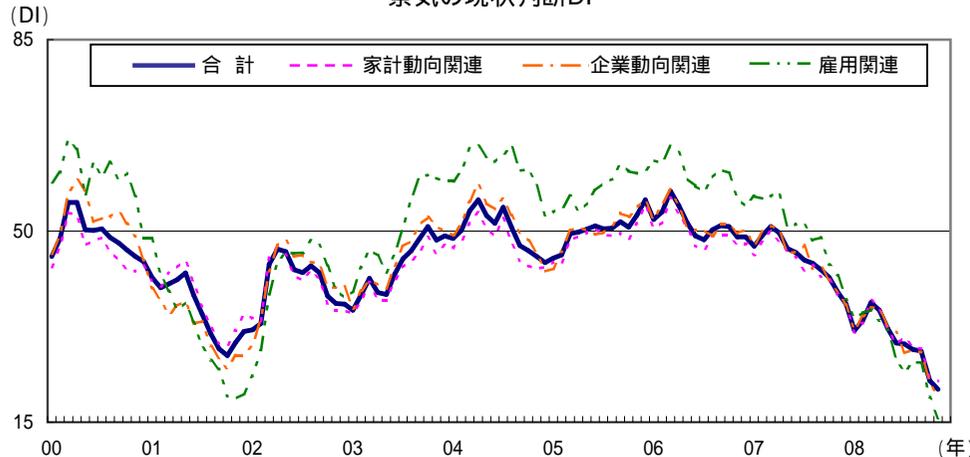
景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、24.7となった。雇用関連のDIが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のDIが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を18か月連続で下回った。

先行き判断DIは、景気、株価、雇用に対する先行き不安や、ボーナスの減少見込み等により、消費マインドがさらに悪化するとみられること等から、家計動向関連DIを中心に低下した。

景気ウオッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は引き続き厳しさを増しているとのことであった。

景気の現状判断DI



- (注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウオッチャーに選定して、調査している。
2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

一致指数の基調判断は「悪化」

(12月9日、内閣府)

内閣府が12月9日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年10月分速報の概要は次のとおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

10月の景気動向指数(CI)は、先行指数:85.0、一致指数:97.6、遅行指数:98.2となった。先行指数は、前月と比較して4.2ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は2.10ポイント下降し、4ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は0.83ポイント下降し、26ヶ月連続の下降となった。

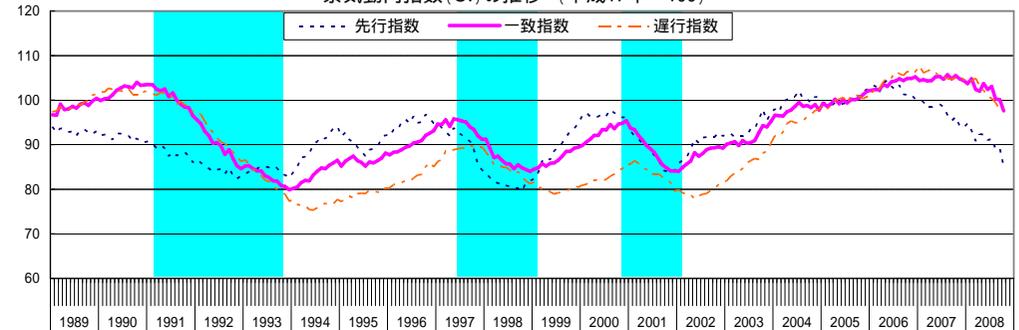
一致指数は、前月と比較して2.5ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は1.83ポイント下降し、3ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は0.69ポイント下降し、8ヶ月連続の下降となった。

遅行指数は、前月と比較して0.3ポイント上昇した。3ヶ月後方移動平均は0.73ポイント下降し、7ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は0.96ポイント下降し、7ヶ月連続の下降となった。

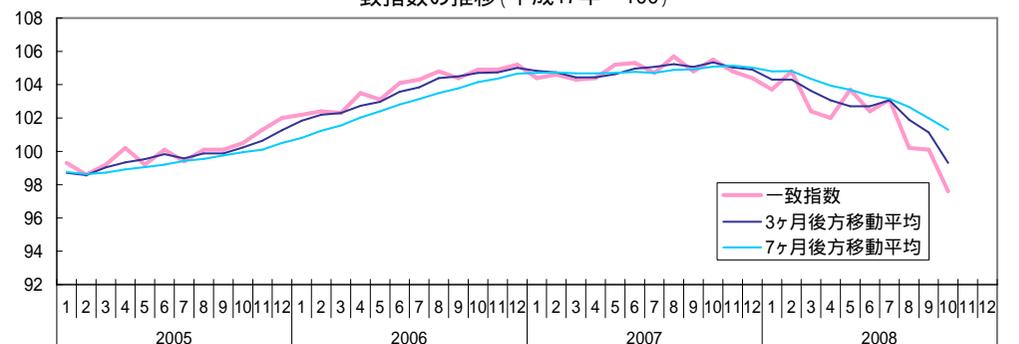
一致指数の基調判断

景気動向指数(CI-一致指数)は、悪化を示している。

景気動向指数(CI)の推移(平成17年 = 100)



一致指数の推移(平成17年 = 100)



- (注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
2 部分は景気後退期を示す。

中高年者では夫婦のみの世帯が増えている (12月10日、厚生労働省)

厚生労働省が12月10日に公表した「第3回中高年者縦断調査」の調査結果による中高年者の生活に関する意識等の変化の状況は次のとおりである。

家族の状況

配偶者の状況をみると、第3回調査(平成19年11月)で「配偶者あり」の割合は85.7%となっている。また、第1回調査(2年前)と比較すると、第1回「配偶者なし」のうち5.4%が「配偶者あり」となり、第1回「配偶者あり」のうち1.3%が「配偶者なし」となっている。

同居者の構成を、第1回調査と比較すると、子と暮らしている世帯(「親なし子ありの世帯」)が39.2%から34.8%、三世帯世帯が22.4%から19.3%に減少し、夫婦のみの世帯が20.4%から25.9%に増加した。

健康の状況

「年に1回以上人間ドックを受診する」「適度な運動をする」など、第1回調査から健康維持のために心がけていることがある者では、心がけていることは「特になし」と回答した者に比べて第3回調査の健康状態がよい割合が高くなっている。

就職の状況

男の60・61歳では、第1回調査から第3回調査までの間に「退職」した者は11.2%、第1回調査から「ずっと仕事をしている」者は76.5%となっている。

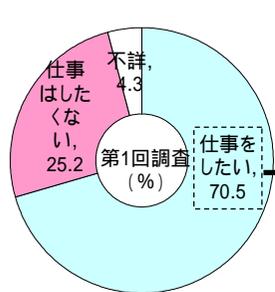
60・61歳の70.5%が第1回調査時に「60歳以降も『仕事をしたい』」と回答しており、このうち、第3回調査時に仕事をしている者は82.3%となっている。

第1回の同居者の構成別にみた第3回の同居者の構成

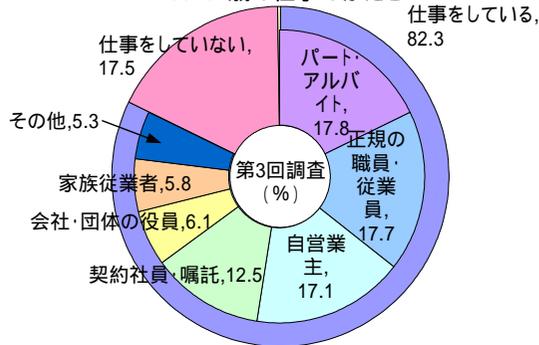
	第3回の同居者の構成 (単位: %)							
	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	親あり子なし	親なし子あり	その他の世帯	
第1回の同居者の構成	(100.0)	100.0	6.7	25.9	19.3	10.6	34.8	1.1
単独世帯	(5.7)	100.0	78.2	4.4	2.4	3.4	6.5	1.7
夫婦のみの世帯	(20.4)	100.0	1.7	81.4	3.1	1.9	8.9	0.6
三世帯世帯	(22.4)	100.0	1.1	6.5	72.4	9.3	9.7	0.3
親あり子なしの世帯	(10.5)	100.0	4.8	8.7	9.4	73.2	1.4	1.3
親なし子ありの世帯	(39.2)	100.0	2.1	16.2	3.3	0.3	77.0	0.3
その他の世帯	(0.9)	100.0	13.9	12.9	1.8	4.6	7.5	56.1

(注) 総数には同居者の構成不詳を含む。

60歳以降の就業希望



60・61歳の仕事のかたち



(注) 中高年者縦断調査は、平成17年10月末に50～59歳であった全国の男女を対象とする調査で、毎年同じ方を続けて調査対象とする「縦断調査」である。第3回調査時の調査対象者は、52～61歳で、第1回調査から第3回調査まで回答した29,772人を集計した結果である。

消費者態度指数は2か月続いて悪化

(12月12日、内閣府)

内閣府が12月12日に公表した「消費動向調査」の平成20年11月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成20年11月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.0ポイント低下し28.4となり、2か月続いて悪化した。これは、前月に比べ「耐久消費財の買い時判断」が上昇したものの、「雇用環境」、「収入の増え方」、「暮らし向き」の意識指標が低下したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から24か月連続して全ての意識指標が悪化している。

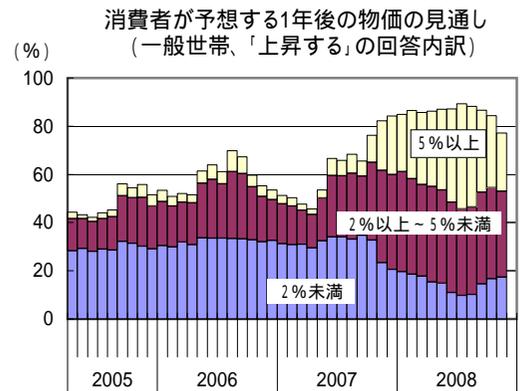
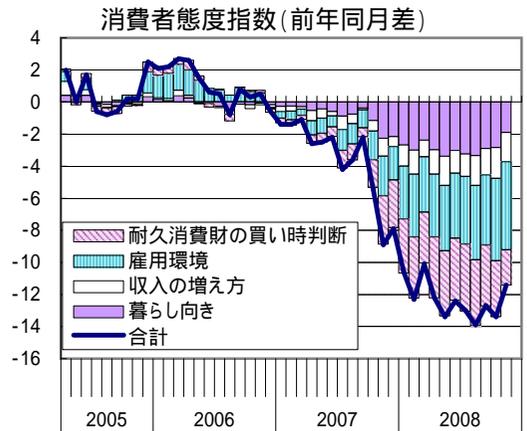
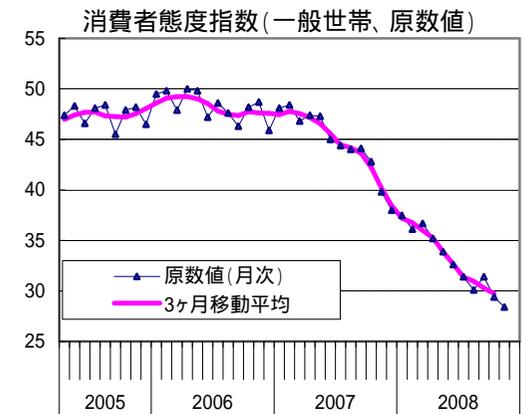
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.3ポイント低下し29.5となり、総世帯でも前月差1.1ポイント低下し28.7となった。

物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上～5%未満)」の35.6%であった。次に、「上昇する(5%以上)」(24.2%)、「上昇する(2%未満)」(17.4%)という順であった。これを前月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が7.2ポイント減少したのに対して、「変わらない(0%程度)」は3.9ポイント増加し、「低下する」の回答割合の合計も2.2ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が3.2ポイント増加したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は5.0ポイント減少し、「変わらない(0%程度)」も0.7ポイント減少した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



観光入込客数は14万人減少

(11月14日、鳥取県観光政策課)

鳥取県観光政策課が11月14日に公表した「平成19年観光客入込動態調査結果」の概要は次のとおりである。

観光入込客数

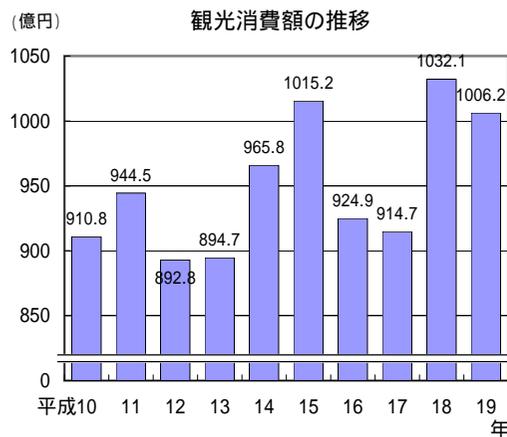
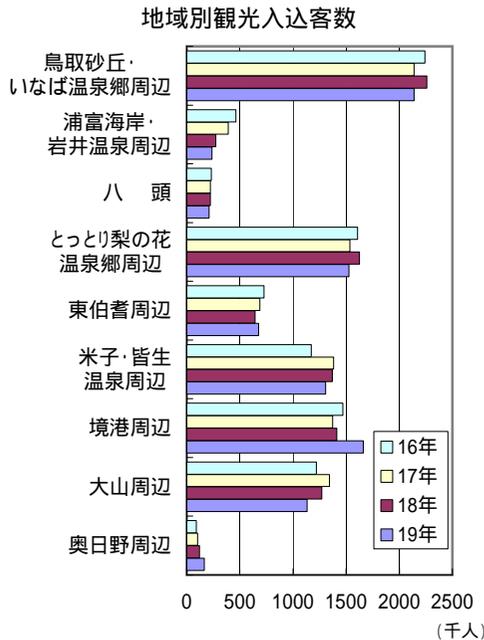
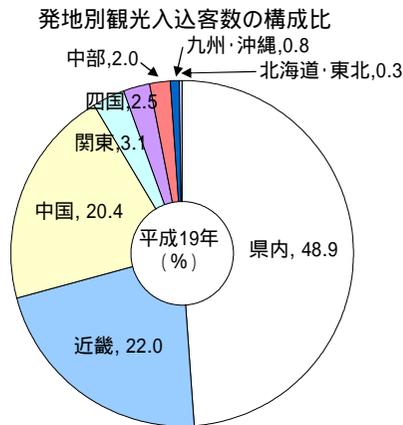
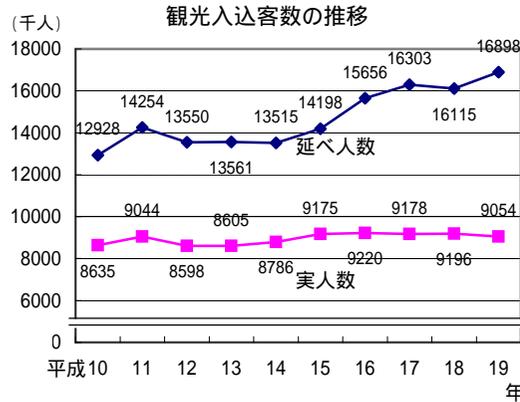
平成19年の観光入込客数は、延べ人数で16,898千人となり前年に比べて783千人増加したものの、一人当たりの訪問観光地点数が増加したことから、実人数推計では142千人減少し9,054千人となった。

地域別観光入込客数

地域別観光入込客数(実人数)は、鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺が2,139千人と最も多く、次いで境港周辺(1,662千人)、とっとり梨の花温泉郷周辺(1,525千人)の順となった。前年と比べると、多くの地域で減少したが、境港周辺は水木しげるロードの来訪者数の増により251千人(17.8%)増加した。

観光消費額推計

平成19年の県全体の観光消費額は、1,006億円となり、前年に比べて26億円(2.5%)の減となり、2年ぶりの減少となった。



暮らしの統計数字

(12月28日、鳥取県統計課)

鳥取県の推計人口

「推計人口」という言葉をお聞きになったことがあると思います。

これは、国勢調査の結果を基に、その後の出生・死亡・転入・転出の数値を得て、毎月1日現在の人口を算出しているものです。このうち、10月1日現在については、年齢別に推計人口を算出しています。

今月10日に公表した平成20年10月1日現在の鳥取県の年齢別推計人口を平成17年国勢調査結果と比較し、3年間の人口の動きをみてみました。

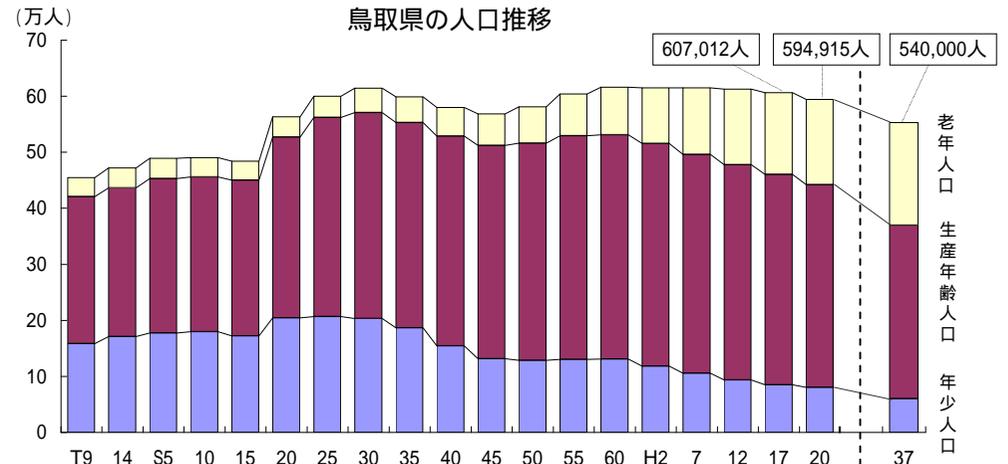
推計人口の総数は、594,915人で、平成17年国勢調査時点より、12,917人減少しています。市町村の動向では、日吉津村で126人増加していますが、その他の市町では全て減少しています。

要因別にみると、自然増減では、出生児数が死亡者数を4,347人下回り、社会増減では、県外等への転出が転入を7,750人上回っています。県人口の減少は県外等への転出による要因が大きく影響していることがわかります。

また構成比では、年少人口(0~14歳)が0.4ポイント、生産年齢人口(15~65歳)が1.1ポイント低下した反面、老年人口(65歳以上)では1.5ポイント上昇しています。この傾向は、将来更に大きくなるものと推計されています。

近年、地域住民による、より良い地域づくりの取り組みが活発になっています。このため「まず、人口の把握を」と、お考えの方も多いようです。統計課のホームページでは詳細なデータを掲載していますので、是非お役立て下さい。

統計課ホームページアドレス (<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei>)



【資料】 T9~H17は国勢調査(総務省統計局)

H20は鳥取県年齢別推計人口(平成20年10月1日現在、鳥取県統計課)

H37はH17年国勢調査をふまえた将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所 推計)

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。